

資料

新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ

—— 魅力ある商業教育の発展を目指して ——

平成24年5月

全国商業高等学校長協会

目 次

はじめに	1
設置学科等について	2
Ⅰ 学校経営方針について	
【1】学校運営の基本的なスタンスは？	2
【2】職員が意欲的に校務を処理するようになるためには？	3
【3】校長として、各組織の校務遂行に満足していますか？	4
【4】新規施策の立ち上げや、大幅な教育改善に際しての推進組織は？	5
Ⅱ 中学生への啓発、高校入試について	
【5】中学生・中学校への広報・啓発活動で成果が上がっている事例は？	6
【6】高校入試の現状や課題は？	8
Ⅲ 進路指導、地域連携、生徒指導等について	
【7】進学を希望する生徒への取組は？	19
【8】就職を希望する生徒への取組は？	22
【9】地域産業・地域社会との連携や交流の実施状況は？	23
【10】生徒指導等の成果は？ また、特に成果が上がっている事例は？	31
【11】生徒の規範意識、倫理観の育成で効果が上がっている活動は？	34
Ⅳ 新学習指導要領による教育課程の編成「教育課程編成の一般方針」について	
【12】平成 25 年度入学生の教育課程編成の方針は？	35
【13】平成 25 年度入学生の週当たり授業時数は？	37
Ⅴ 新学習指導要領による教育課程の編成「学科編成」について	
【14】平成 25 年度入学生の学科編成について、選択履修を重視か系統的学習を重視か？	38
【15】平成 25 年度入学生の各学科の教育課程は？	39
①「マーケティング分野に関係する学科」を設置予定の学校	39
②「ビジネス経済分野に関係する学科」を設置予定の学校	41
③「会計に関係する学科」を設置予定の学校	44
④「情報に関係する学科」を設置予定の学校	46
⑤「商業科」を設置予定の学校	50
⑥「総合ビジネス学科」を設置予定の学校	54
Ⅵ 新学習指導要領を推進するための教員研修の実施状況について	
【16】教員の指導力向上が最も求められる新学習指導要領における分野は？	57
【17】新学習指導要領における教科「商業」の科目について、実施した研修は？	58
【18】新学習指導要領を視野に入れ、実施した研修は？	61
【19】教員の授業力向上のため実施したい校内取組は？	63
おわりに	65
資料 本部提案テーマ年度別一覧	66

はじめに

いよいよ平成25年度から年次進行で新しい学習指導要領が実施されます。全国商業高等学校長協会では、これまで平成21年5月に「新高等学校学習指導要領の実施に向けて ー教科「商業」に関する一問一答集ー」、平成21年10月には「新学習指導要領の実施に向けて ー新学習指導要領に基づく教育課程の編成例ー」、平成22年5月には「新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題」と題して提案させて頂きました。

このたび、さらに、「新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ ー魅力ある商業教育の発展を目指してー」と題して提案させて頂きます。今回は単に商業に関する新しい高等学校学習指導要領の解説等だけではなく、これを踏まえ、いかに魅力ある商業教育を推進し、商業教育を発展させていくかを目指しております。

このためには、基礎的な知識及び技能、基礎的な知識及び技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力・その他の能力、主体的に学習に取り組む態度をいかに身に付けさせるかに留まっておれません。その上、更に専門教科としての商業の独自性を発揮していかなければなりません。

そのためには、

- ・ 将来のスペシャリストの育成
- ・ 地域産業を担う人材の育成
- ・ 人間性豊かな職業人の育成

の観点を基本として、地域社会や職業とのかかわりを通して、職業観・倫理観・コミュニケーション能力等に根ざした実践力を育成していかなければなりません。繰り返しになりますが、今回の改訂では、ビジネスの諸活動を主体的・合理的に行い、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成する観点から改善がなされています。私たちは各校に期待されている役割を十分認識し、実りあるものにして参りましょう。

特に、専門学科における職業教育では「高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材」、「それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材」の育成が期待されております。専門教育を旨とする商業教育においては、地域と連携しながら、商業教育の現実性を高めることは不可欠です。これまでも各校で取り組んできたところではありますが、キャリア教育の要素を加えた一層の取組が求められています。同時に、地域の人材を地域が育て、地域の産業に従事させるためには、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を深めさせなければなりません。これは地域の専門教育の一端を担う商業教育の大きな目的の一つと考えられます。

今回は、単に全国の校長へアンケートを行うだけでなく、広くそのご意見を共有させて頂きたいと考えております。ご協力いただいた校長には深く感謝申し上げます。これにより、新しい教育課程の編成に際して、新たな商業教育の理念とその方向性をどこに見出そうとしているのか、またその課題と解決策をどのように考察しているのかを、他校との比較で少しでも明らかにできれば幸いです。

教育課程の編成は、各学校が何を目指しているのかという方向性を最も端的に表しているものであります。もちろん、教育課程という枠組みだけでは十分ではないことはご存知の通りであり、その枠組みの中でどのような授業が行われているかということも極めて重要な問題です。今回のアンケートの回答とその考察がさまざまな教育的課題に直面している私たち商業高校のこれからの改善の一助になれば幸いです。

設置学科等について

貴校における平成23年度入学生について、設置学科名とそのクラス数をお知らせください。また、その設置学科を記号でお答えください。

- ア 流通ビジネス分野に関係する学科（流通ビジネス科、流通経済科等）
- イ 国際経済分野に関係する学科（国際ビジネス科、ビジネス経済科等）
- ウ 簿記会計分野に関係する学科（会計ビジネス科、会計科等）
- エ 経営情報分野に関係する学科（情報ビジネス科、情報処理科等）
- オ 商業科
- カ 総合ビジネス科（この名称の単一学科を設置し、類型選択や科目選択で生徒のニーズに対応）
- キ その他

記号	学 科	ク ラ ス 数								学校数計	クラス数計	クラス割合
		8	7	6	5	4	3	2	1			
ア	流通ビジネス分野に関係する学科	0校	0校	0校	0校	0校	3校	10校	6校	19校	35	6.0%
イ	国際経済分野に関係する学科	0校	0校	0校	0校	0校	1校	6校	23校	30校	38	6.6%
ウ	簿記会計分野に関係する学科	0校	1校	0校	0校	0校	3校	14校	15校	33校	59	10.2%
エ	経営情報分野に関係する学科	0校	0校	1校	0校	3校	5校	38校	29校	76校	138	23.9%
オ	商業科	1校	2校	5校	11校	17校	9校	12校	3校	60校	229	39.6%
カ	総合ビジネス科	1校	0校	1校	2校	3校	2校	2校	2校	13校	48	8.3%
キ	その他	1校	1校	0校	0校	1校	0校	4校	4校	11校	31	5.4%

I 学校経営方針について

【1】学校運営の基本的なスタンスは、次の何れに近いですか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数
ア どちらかと言えば、校長は学校運営の基本的方針を示し、職員がこの方針に基づき教育を進められるよう、指導・助言するにとどめることのほうが多い。	47校
イ どちらかと言えば、校長は学校運営の基本的方針を示すにとどまらず、自ら企画・立案し、トップダウン方式で、職員を指揮・監督することのほうが多い。	5校
ウ 上記のア、イをほぼ半々の割合で併用している。	48校

<考 察>

校長は経営方針を示し、職員の力をその方針の方向に結集させる必要がある。アの基本的方針、指導・助言タイプが47%とほぼ半数を占めるが、組織が機能的に動くことのできる学校では有効なスタンスであろう。イのトップダウンタイプは5%と意外に少ない。経営の速攻性というメリットがある半面、指示待ち教員を生み出す可能性がある。ウの併用タイプは48%と一番多い。事案により両者を使い分けながら方針を徹底させていく柔軟性がある。この他、ミドル層を活用するミドル・アップダウンタイプも有効であろう。

【2】職員が意欲的に校務を処理するようになるためには、校長としてどのような方法をとったらよいとお考えですか。優先順位の高いものを4つ選び、記号でお答えください。

選	択	肢	学校数
ア	生徒・職員に教育目標や目指す生徒像を熱く語りかける。(教育目標の明確化と浸透)		75校
イ	校長が率先垂範する。		21校
ウ	成果をあげた職員を大いにほめる。		11校
エ	職員とのコミュニケーションに努め、良好な人間関係を築く。		89校
オ	自らが、教育者や管理者、さらに人間としての資質の向上に努める。		23校
カ	信賞必罰を徹底する。		0校
キ	適材適所の校内人事により校務分掌等を活性化させる。		85校
ク	校務運営組織(校内組織)の改革を行う。(プロジェクト組織を含む)		31校
ケ	会議や校内研修を充実させ、職員の共通理解を図る。		35校
コ	学校評価や人事評価の適切な運用を行う。		14校
サ	教科指導や部活動指導における教員相互の連携と競争意識を醸成する。		16校
シ	その他		0校

<考 察>

職員の校務意欲を喚起し、仕事の活性化を図る方法として、エの職員とのコミュニケーションが89%とトップである。校長との良好な人間関係は職員に精神的な安定性と信頼感を生み出す。

キの適材適所の校内人事が85%。自分の能力が生かせる仕事はやりがいにつながる。アの教育目標や目指す生徒像の明確化と浸透が75%。職員の努力目標が教育目標と同じ方向を向いて機能する時にワークモチベーションは高まると考えられる。また、ケの会議や校内研修の充実及びクの校内組織の改革が仕事の活性化につながる方法として30%以上の回答が寄せられていることから、職員のスキルアップや前年度の踏襲からの脱却といった意向が見て取れる。イの校長の率先垂範とオの校長自らの資質向上がともにほぼ20%である。校長みずからが教育者として襟を正さなければならない。職員の意欲喚起のためには校務運営上のフレキシブルな組織的対応が求められている。

【3】校長として、各組織の校務遂行に満足していますか、記号でお答えください。また、「ウ」または「エ」と回答された場合は、その理由をお答えください。

組 織	選 択 肢	学校数	「ウ あまり満足でない」または「エ 不満」の理由
a 教務部	ア 大いに満足	15校	<ul style="list-style-type: none"> ○学力向上への取組（家庭学習の習慣化、上級資格取得）。 ○現実を直視し、より改善・改革を期待したい。 ○古い慣習に縛られ、課題への対応が遅い。 ○新学習指導要領への対応が不十分。 ○分掌内での各担当間の連携が不十分。 ○先見的視野に欠ける意識。 ○新学習指導要領への取組。 ○人材不足 ○新学習指導要領や学力向上等の課題への取組が積極的でない。 ○部長のリーダーシップ（先導力）が不十分である。 ○教科学力向上のための施策の企画が弱い。 ○新学習指導要領に沿った斬新的な企画が提案されないため。 ○組織化と一人一人の業務分担が明確化されていない。
	イ 満足	73校	
	ウ あまり満足でない	11校	
	エ 不満	1校	
b 生徒指導部 (生活)	ア 大いに満足	10校	<ul style="list-style-type: none"> ○現実を直視し、より改善・改革を期待したい。 ○旧態依然とした指導。 ○生徒の実態に合わせた指導の見直しが必要。 ○分掌内での各担当間の連携が不十分。 ○組織体制と人材活用において不備。 ○基本的生活習慣の未確立。 ○動きが遅い。 ○生徒指導の基本的な考え方が浅い。 ○部長が不適。
	イ 満足	81校	
	ウ あまり満足でない	6校	
	エ 不満	3校	
c 進路指導部	ア 大いに満足	9校	<ul style="list-style-type: none"> ○データ集約形式の改善が必要である。 ○難関大学・企業を目標とした1年次からの指導。 ○各学年や部と組織的に行動できることがもっとあるように思うため。 ○進路意識の啓発 進学指導の多様化への対応がやや不足。 ○現実を直視し、より改善・改革を期待したい。 ○旧態依然とした指導。 ○進学指導が不足している。 ○生徒の進路希望の変化に応じた進路指導が必要。 ○分掌内での業務分担。 ○分掌内での各担当間の連携が不十分。 ○生徒の能力開発に消極的な動き。 ○生徒一人一人のキャリアアップを組織的に動かししていない。 ○部長に代わって1年目今後に期待。
	イ 満足	66校	
	ウ あまり満足でない	22校	
	エ 不満	3校	

<考 察>

3つの分掌全てで「イ 満足」との回答が多かった。その中で進路指導部は他の2つの分掌と比べると若干低く、「ウ あまり満足でない」が22校あった。これはキャリア教育の充実や進路の多様化への対応、進学指導の不足が原因かと思われる。

3つの分掌共通の意見として、「ウ あまり満足でない」、「エ 不満」の理由に、「より改善・改革を期待したい」、「古い慣習に縛られ、課題への対応が遅い」、「分掌内での各担当間の連携が不十分」、「先見的視野に欠ける意識」、「人材不足」、「部長(主任)のリーダーシップが不十分」、「他分掌との連携・協力」などがあげられた。

教務部に対しての意見として「新学習指導要領への対応」が多くあげられている。生徒(生活)指導部に対しての意見としては、「生徒の実態に合わせて指導の見直し」、「基本的生活習慣の未確立」等があげられた。進路指導部に対する意見では「データ集約形式の改善の必要性」、「1年次からの指導」、「進路意識の啓発」、「学年との協働体制」、「キャリア教育の視点が不十分」などがあげられた。

地域等に関係なく、各学校共通の課題を持っていることがうかがえる。一言で言えば、分掌の長の育成が課題であるとうかがえる。

【4】新規施策の立ち上げや、大幅な教育改善に際しての推進組織として、次の何れをより重視していますか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数
ア 既存の分掌や委員会等を活用する。	51校
イ プロジェクトチームを立ち上げる。	47校
ウ その他	2校

「ウ その他」の内容

- 本校1年目なので様子をみている最中。来年からは、イでいきたい。
- 新規施策の内容によって、アの場合とイの場合がある。
- 内容によって、アとイを選択する。

<考 察>

「イ プロジェクトチームを立ち上げる」と回答している学校が51校、「ア 既存の分掌や委員会等を活用する」が47校と拮抗している。「ウ その他」は「新規施策の内容によってアの場合とイの場合がある」などの回答で、状況やケースによって異なるとの指摘であった。

校務分掌人事は校長が決定するのであるから推進組織としても十分に機能する。その点から考えると、新規施策・大幅な教育改善には、既存の分掌や委員会、「プロジェクトチーム」の立ち上げは、学校の状況に応じた対応になるう。

Ⅱ 中学生への啓発、高校入試について

【5】自校や商業教育についての中学生・中学校への広報・啓発活動について、特に成果が上
がっている事例があれば、その事例をお答えください。

- 北海道高等学校長協会商業部会として、中学生向けのポスター・パンフレットを全道の中学校へ配布、並びに各高校で実施している体験入学・学校説明会・中学校訪問時にも活用している。
- 体験入学の実施、高校説明会への参加、学校紹介パンフレット、ポスターの配布。
- 商業教育研究会が県下の商業を設置する学校をまとめた内容でパンフレットを作成し、各校が体験入学等で配布し説明している。
- 全商発行パンフレット「高校の商業教育」、青森県高等学校商業教育研究会発行パンフレット「君の未来をひらく商業教育」を1日体験入学で配布している。
- 本校生徒の活躍の様子を地元新聞社に記事の掲載をお願いし、広報活動をしている。
- 中学校訪問による進路説明会、一日体験入学、中学校進路指導担当者への学校説明会の実施。
- 市内空店舗を利用したチャレンジショップにおける、販売員としての中学生の受け入れ。
- 中学校の高校説明会における、教員・出身中学生徒の派遣。
- 宮商デパートへの来校に向け、Webサイトや新聞広告等のマスコミ掲載、チラシの配布。
- オープンキャンパスの実施。
- 中学校における高校進学説明会への講師派遣。
- 本校に関する説明及び施設や部活動の見学等の要望に対する個別対応。
- 教育委員会のHPに掲載されている「高校ガイドブック」(1校あたりA4判で2ページ分の情報)。
- 本校ホームページ及びホームページに掲載している「高校入試ガイド」(すべての公立高校が同一様式で作成)。
- 学校広報紙の発行(年6回程度)、在籍生徒の出身中学校の8割程度に配布。出前授業、提案型で今年は7講座で実施(内容は商業関係の授業)。中学校訪問、商業科の教員が中学校を訪問し本校の教育活動について説明。
- まだまだ充分とは言い難いが、各中学校に対しての学校説明会等(出張型)による活動など。
- 山形県高等学校教育研究会商業部会で作成した商業教育の広報紙を学区内の中学校に持参し、PR活動を行っている。
- 県内中学校全校に「商業教育案内」(県商研作成)を配付し、3年生の進路相談に活用してもらっている。
- 体験入学の実施 学校案内の作成。
 - ① 学校長の積極的な中学校訪問による学校説明。
 - ② 校務分掌に関係なく、若手・中堅教員による学校説明会への参加や出前授業の実施。
 - ③ 2日間に渡っての中学生体験入学時における授業体験の実施。
- イメージキャラクターの作成。
- 5月に中学校訪問(新入生の状況と卒業生の進路について報告)。
- 11月～12月に中学校訪問(本校に進学希望のある生徒・保護者に対して学校の説明)。
- ホームページを活用し、本校のPRをしている。

- 8月に一日体験学習を実施し、参加中学生に対し本校の教育活動を詳しく説明する。
- 近隣の中学校へ、年3回程度訪問している。
- 夏季休業中に一日体験学習を実施している。
- 本校で年1回実施している栃商デパート（販売実習）に、本校生徒と近隣の小・中学生が協力し、一店舗の企画を行い、交流を図っている。
- 本校職員及び生徒が、中学校で出前授業を実施している。
- 近隣の中学校からの依頼で、2年生に対し総合的な学習の時間で、商業教育について説明している。
- 学校公開（学校全体説明、商業科の説明、部活動体験・説明）
- 中学校訪問（在校生出身中学校、学校公開参加者の中学校）
- 一日体験学習の複数回実施、文化祭、中学校訪問。
- 広報紙（市の回覧板を利用したの広報）、出前授業、メディアの利用。
- 学校案内のパンフレットの他、リーフレット等を作成して配布。
- 埼玉商業教育研究会独自で作成したリーフレットの配布。
- 全職員が在籍する生徒の出身中学校へ訪問を行い学校説明や入試情報を提供する。
- 夏季休業中に体験入学を行い学校の様子や内容を紹介し、理解させる。
- 新聞社及び塾組合主催の学校説明会に参加し学校を理解させる。
- 検定合格状況や部活動の活躍状況。
- 県商研による中学生へのリーフレット配付。
- 中学校への出前授業が商業高校で学ぶ内容を身近に感じることができるとして効果がある。
（授業を担当する教員次第であるが）
- 体験授業→中学生には商業科目の内容が分からないため、体験授業を通して商業高校での勉強を理解させる必要がある。また、中学生もそれを望んでいる。
- 成果を測定することは難しいですが、中学生への啓発事業として、平成23年度は学校説明会を3回、一日体験入学を3回開催した。さらに、横浜市立中学校全校を全職員で訪問し学校説明を行った。
- チャレンジショップを委員会活動として、全校で取り組んでいること。ボランティア部や音楽部の地域貢献活動。

<考 察>

全国的に商業高校の学校数が減少している中で、商業高校における教育内容や活動及び特色ある取組を中学校・中学生・保護者に理解してもらい、意欲ある生徒に入学してほしいという思いは共通である。このために中学生や中学校等への広報・啓発活動に全国の商業高校が独自に、あるいは組織的にどのように取り組んでいるかを知り、参考とする目的のアンケート項目であった。

回答をみると成果が上がっているのは、各学校独自や各地の校長会、商業教育研究会等として作成したパンフレット・リーフレットの配布が最も多い。次に教員や在学生の卒業中学校訪問による案内や説明、授業や部活動の体験入学、学校独自や各地教育委員会等のホームページの活用、地域等のマスメディアの活用、中学校への出前授業などが積極的に行われて成果を上げていることがうかがえる。また、イメージキャラクター作成や塾組合等主催による説明会への参加をしている学校もある。なお、各地商業高校ならではの特色ある活動である地域と連携した販売実習活動に中学生等が参加・協力して交流を図ったり、ボランティア活動・部活動に

よる地域参加貢献によって学校のPRとともに啓発活動としたりしているところもある。

パンフレット等により広く商業関係の特色ある教育活動を周知するとともに、出前授業や体験入学等、直接中学生に働きかけることで特色ある授業、教育内容を知らせて、部活動や進路実績とともに各高校の学ぶ内容を伝えることは、意欲ある生徒を獲得する生徒募集活動や商業教育の啓発の方策として重要と考える。さらに、これを一步進め、広報・啓発活動の成果を見極める方策を工夫することも大切と考える。

【6】 高校入試の現状や課題についてお尋ねします。

① (連絡理事校のみ回答) 貴都道府県の平成23年度高校入試(全日制課程)について、選抜形態の名称、定員に対する割合(例:60%、60~80%)、及び内容の概要をお答えください。

都道府県名	選抜形態の名称	定員に対する割合	選抜形態の内容
北海道	推薦入学者選抜	50%程度	個人調査書及び面接等。
	一般入学者選抜	推薦で満たない人数	個人調査書及び学習成績一覧表(中学校)、学力検査、面接。
青森県	前期選抜	ほとんどの学校が80~90%	5教科の学力検査・調査書等(一般選抜と特色化選抜)
	後期選抜	10~20%	3教科の学力検査
岩手県	推薦入試	20%	面接、作文
	一般入試	80%	学力検査、面接
宮城県	推薦入試	40%	割合は学科ごとに異なり、専門高校は40%以内。中学校長からの推薦書及び調査書によるが、他に作文や面接等の実施も事前申請により可。
	一般入試	60%	学力検査(普通5教科)及び中学校長からの調査書による。
	第二次募集		定員に1名でも欠員が生じた場合のみ実施。
秋田県	前期選抜	5~30%	いわゆる自己推薦制の入試。
	一般選抜	50~90%	全日制は5教科、定時制は3教科の学力検査を課す。
	後期選抜	5~20%	前期及び一般入試で不合格だった者が対象の入試。又は前期及び一般で募集定員に満たない学校で後期選抜を予定していた学校が実施。
山形県	推薦入試	35%	調査書・推薦書・面接・作文により合否判定。
	一般入試	65%	学力検査・調査書・面接により合否判定。
福島県	I期選抜	10~40%県教委との協議の上で40%以上も可	志願理由書の記載内容、調査書の審査結果、面接の結果を資料とする。小論文(又は作文)の結果、実技の結果も選抜資料に加える事が出来る。
	II期選抜	I期選抜で満たされない人数	学力検査の成績、調査書の審査結果、面接の実施も可。
	III期選抜	I・II期で満たされない人数	調査書の審査結果、面接の結果及び小論文(又は作文)。

茨城県	推薦入試	50%	面接及び作文を課している。
	一般入試	50%	5教科の学力検査を実施している。
栃木県	推薦入試	30%	作文（小論文）と個人面接。
	学力入試	70%	学力検査（5教科）と集団面接。
群馬県	前期選抜	50%	面接、調査書
	後期選抜	50%	学力検査、面接、調査書
埼玉県	前期募集	50～100%	学力検査（100点満点×5教科） 調査書 面接
	後期募集	50～0%	学力検査（100点満点×3教科） 調査書 面接
千葉県	前期選抜	60～80%	学力検査等
	後期選抜	40～20%	学力検査等
山梨県	前期募集	30～50%	面接（必須） 作文 特技 個性表現
	後期募集	50～70%	学力検査、調査書
東京都	文化・スポーツ等特別推薦	各種目に応じて若干名	調査書・面接。珠算・弓道・硬式テニス・バレーボール・硬式野球・サッカー・バスケットボール・ブラスバンド等にて実技試験を課す。
	一般推薦	20～50%	調査書及び面接。
	第一次募集・分割前期募集	50～80%	国数英社理の5教科あるいは国数英の3教科の学力検査・調査書及び面接の合計。
	第二次募集・分割後期募集	定員に満たない数	国数英の3教科の学力検査、調査書及び面接の合計。
神奈川県	前期選抜	20～50%	調査書及び面接の結果を資料として、また、作文、実技検査及び自己表現活動を検査として実施する場合は、その結果も含めて総合的に選考する。
	後期選抜	50～80%	調査書及び学力検査の結果を資料として、また、面接、作文、実技検査及び自己表現活動を検査として実施する場合は、その結果も含めて総合的に選考する。
新潟県	一般推薦選抜	50%	推薦書、調査書、自己PRカード及び面接の結果に基づいて総合的に選抜する。
	特別推薦選抜	各学校ごとに定めた人数	（例）15名以内 種目：バスケットボール（男子）、剣道（男女）、ソフトボール（女子）、陸上競技（女子）。推薦書、調査書、自己PRカード及び面接に基づいて総合的に選抜する。
	一般選抜学力検査	一般推薦、特別推薦で定員に満たない人数	調査書、学力検査（国語、社会、数学、理科、英語）の結果に基づいて総合的に選抜する。
富山県	推薦入学者選抜（商業科）	37.5～50%	調査書、推薦書、個人面接、作文、実技検査などの結果をもとに選抜する。一人一人の個性や目的意識、様々な能力や実績などを重視する。
	一般選抜	推薦で満たない人数	学力検査等
石川県	推薦入学	20～30%	面接及び作文・小論文、実技検査。
	一般入学	70～100%	5教科の学力検査及び面接、小論文・作文、実技検査。

福井県	推薦入学者選抜 ア. 学科推薦	25～45%	志願する学科に適性・興味・関心を有する生徒を対象。
	推薦入学者選抜 イ. 体育・芸術 推薦	約10%	体育または芸術に関する能力・適性が特に優れている生徒を対象。
	一般入学者選抜	55～75%	学力検査等の実施。
長野県	前期選抜	50%	自己推薦型入試 面接 作文
	後期選抜	50%	5教科学力検査（一部面接を実施する高校もある）
静岡県	学校裁量枠	0～50%	各学校の教育方針に沿って、必要とする生徒を複数の選抜方法を用いて募集する（部活動や学習面）。学力テスト、面接、内申点、学校独自選抜資料を選抜資料とする。
	共通枠	50～100%	学校全体の募集定員から学校裁量枠合格者を除いた全員を対象に、県の選抜手順に従って選抜する。学力検査、面接、内申点等を選抜資料とする。
愛知県	推薦入試	約30～45% (最大50%)	面接試験等
	一般入試	約50%	面接試験及び学力検査（5教科）。 推薦入試の合格者を除く数が一般入試の定員。
岐阜県	特色化選抜	50%	自己表現、県指定学力試験（5教科）、調査書で総合評価している。
	一般選抜	50%	調査書と当日の試験（5教科）で総合評価している。
三重県	前期選抜	50%	自己推薦による。面接、小論文、調査書等によって選抜する。
	後期選抜	50%	学科試験（5教科）によって選抜する。
滋賀県	推薦選抜	50%	個人調査書および面接により、総合的に判定する。
京都府	推薦入学	50%	報告書、推薦書及び面接等の結果を資料として総合的に判定する。
	一般選抜	50%	報告書、選抜のための学力検査の成績を資料として選抜を行う。
大阪府	前期選抜	100%	国語・数学・英語の3教科の学力検査と内申による審査。専門学科は後期選抜なし。
兵庫県	特色学科推薦 入学	100%	会計科、情報科、情報科学科など特色学科として指定された学科で実施。選抜は調査書、適性検査、面接を総合判定して行う。
	専門学科推薦 入学	50%	特色学科以外の専門学科で実施。選抜は調査書、小論文（作文）、面接を総合反映して行う。
	学力検査 (一般入試)	50%	調査書、学力検査（全県一斉）を総合判定して選抜を実施。
奈良県	特色選抜	100%	2月下旬に、一般入試（3月中旬）よりも先に行う。普通科高校も含む専門学科を有する学校のみ実施可。国語、数学、英語の3教科と面接による検査を実施。
和歌山県	一般入学者選抜	100%	学力検査及び調査書による選抜。ただし、スポーツ推薦のある学校は実技実施。

鳥取県	推薦入学者選抜	50% (以内)	募集定員の2分の1の範囲内とする。面接又は口頭試問を全員に対して行う。作文または小論文及び実技検査は必要に応じて実施。
	一般入学者選抜	50%	学力検査(5教科)、面接を実施。作文又は実技検査は必要に応じて実施。
島根県	推薦選抜	15～50%	特技(部活動)推薦、学力推薦
	一般選抜	50～85%	学力検査、個人調査報告書、面接等
岡山県	自己推薦による入学者選抜	50%	調査書、志願理由書、適性検査・面接を資料として、目的意識や適性等を重視し、各高校の科・コースの特色に配慮して総合的に選抜する。
	一般入学者選抜	50%	調査書、学力検査(5教科)、面接・実技の結果及び自己申告書等を資料として、各高校の科・コースの特色に配慮して総合的に選抜する。
広島県	選抜Ⅰ	50%未満	2月初旬に実施。面接・小論文(または作文)等を実施し、選抜。
	選抜Ⅱ	定員に満たない数	3月初旬に実施。学力検査(5教科)(学校によっては加えて面接等を実施する場合もある)を実施して選抜。対象は、選抜Ⅰ合格者を除く生徒。
山口県	推薦入試	37%	面接等
	一般入試(第一次募集)	61%	国語・社会・数学・理科・英語の各教科の学力検査(各教科50分)。学校によっては学力検査に加えて面接等。
	一般入試(第二次募集)	2%	第一次募集で行った学力検査、学校によっては加えて面接等(第一次募集で定員に満たない学校のみ)。
香川県	自己推薦選抜	10～50%	各高校の求める生徒像にそって、中学校の調査書等の書類、検査の結果及び面接の結果を資料とし、能力・適性等を総合的に判定。
	一般選抜	50～90%	中学校の調査書等の書類、学力検査の成績、適性検査の成績及び面接の結果を資料とし、能力・適性等を総合的に判定。
徳島県	特色選抜	13%	5教科の学力検査と面接。
	一般選抜	87%	5教科の学力検査と面接。
愛媛県	推薦入試	30%以内	入試は作文と面接のみ実施。
	一般入試	定員に満たない数	5教科の学力検査等。
高知県	前期選抜	0～80%	学力検査(5教科)、面接 実技検査・・・任意
	後期選抜	20～100%	教科の検査(国語、数学、英語)、面接・作文の両方またはいずれか一つ。 実技検査・・・任意
	再募集	定員に満たない数	基礎学力検査(国語、数学、英語)、面接 作文、実技検査・・・任意
福岡県	推薦入学者選抜	10～40%	各学校独自に定員を配分している。内容は、作文及び面接による。実技を課している学校もある。
	一般入学者選抜	90～60%	ほとんどが5教科の学科試験のみを行っている。面接や加重に配分した教科の学科試験を行っているところもある。

佐賀県	特別選抜 A	20%	国、社、数、理、英、実技（音楽、美術、保健体育、技術・家庭、国語（書写））の中から各学校が指定する3教科について学力検査を行う。特別選抜 A は、全ての学校で実施される。
	特別選抜 B	約12%	教育委員会が指定した「スポーツ推進指定校」と「芸術推進指定校」のみが対象となる。国、社、数、理、英の中から各学校が指定する2教科及び実技について学力検査を行う。
	一般選抜	80（68）%	国、社、数、理、英の5教科を学力検査する。なお、芸術関係学科（コースを含む）では、音楽、美術又は国語（書写）のいずれかに関する実技を追加できる。一般選抜では、特別選抜 A や特別選抜 B で入学した生徒数を差し引いた生徒数が定員となります。
長崎県	学力検査	80%	国語・数学・英語・理科・社会のテスト、面接、調査書。
	推薦	20%	国語・数学・英語・理科・社会のテスト、面接、調査書。
熊本県	前期選抜	学校で異なる	学校の特色等に応じた検査。
	後期選抜	学校で異なる	学力検査
大分県	推薦入学者選抜	15%以内	推薦要件による（部活動やボランティア、生徒会活動などの活動等）
	第一次入学者選抜	定員に満たない数	学力検査等
宮崎県	推薦入試	10～50%	面接、作文、調査書等
	一般入試	50～100%	学力検査等
鹿児島県	推薦入学者選抜	10～80%	作文、面接
	（一般）入学者選抜	20～90%	5教科（国、社、数、理、英）学力検査、調査書、面接
沖縄県	推薦	30%	自己表現（個性表現）、内申、勤怠、面接
	一般	70%	調査書、学力検査等

② 貴校の平成23年度高校入試（全日制課程）について、学力検査を課す入試と学力検査を課さない入試（推薦入試、前期選抜等）の入学者定員に対する割合（小数点以下第1位）をお答えください。

	20%以下	40%以下	60%以下	80%以下	100%以下
学力検査を課す入試	2校	6校	45校	23校	24校
学力検査を課さない入試	27校	25校	42校	5校	1校

③ （学力検査を課さない入試の実施校のみ回答）貴校において、学力検査を課さない入試の生徒を受け入れる上での利点は何ですか。目的意識の高い、優秀な生徒を受け入れる上での効果、あるいは、定員確保の上での効果を勘案してお答えください。

○志望動機（目的意識）がより明確な生徒を確保することができる。中学校3年間で部活動等に頑張った生徒が、高校進学後も継続してその能力を伸ばすことが可能である。

○就学意思が明確である、学習意欲が高い。

○部活動の強化、男子生徒の確保。

- 部活動等の中心として活躍が期待され、部活動をはじめ学校の活発化・活性化につながること。
- 高校生活及び進路に対して明確な目標を持っており、学習活動に意欲的であること。学習成果（上級資格の取得）や多様な進路（難関大学・企業）の実績のアピールにつながっていること。
- 商業の各分野で中心的存在として活躍することを望む生徒や、自己の進路希望の実現を目指している生徒を確保できる。
- 本校入学後も継続して生徒会や部活動等をすることを望んでいる生徒、といった本校が入学を希望する生徒を受入れやすい。
- 一般入試の前に実施されるため、入学意欲・成績が優秀な生徒が受験してくる。目的意識の高い、優秀な生徒を受け入れることができる。
- 本校は併設型中高一貫校であり、中学校からの進学者が全体の約4割を占めるため、特別な選抜試験を課していない生徒の割合が高く、定員確保という点では少なからず有利であると考えられる。
- 本校を第一志望にしている生徒の確保。
- 商業教育に取り組む姿勢の明確な生徒を受け入れることができる。部活動で能力を発揮できる生徒を受け入れることができる。
- 学業（商業に関する学習・資格等）・部活動（運動部・文化部）に目的意識の高い生徒を確保できる。募集定員を満たす上でも効果的である。
- 職業や資格取得、部活動に対する目的意識が高く、特に部活動においては、県内においても優秀な成績を収めている。
- 部活動に励む生徒の確保。
- 中学校長の推薦があり、学科に対する興味関心と基礎学力が保障されている。
- スポーツ活動等優れた実績のある生徒を確保できる。
- 学力検査を課さない入試は、中学校長の推薦(推薦入試)により実施している。中学校側も学習成績、人物、部活動等で秀でている生徒を推薦していただいているので、入学後も各クラスのリーダーとして活躍している。
- 学力優秀な生徒、スポーツや芸術等において、特色ある生徒を確保することができ、本校の活性化につながる。
- 目的意識の高い生徒、スポーツや文芸等に秀でている生徒が入学し、学校の活性化の原動力となっている。
- 入学目的が明確な生徒を多く受け入れられる。部活動の活性化。
- 学習活動・特別活動で意欲ある生徒を確保でき、学校の特色づくりに役立っている。
- 学校生活を真面目にコツコツと地道に努力することができ、入学後の目的意識が高い優秀な生徒を受け入れることができる。商業科20%、情報処理科30%、総合ビジネス科30%の推薦枠であるが、各校共定員確保の上で効果大である。
- 実際に学校説明会や授業体験に足を運び、商業高校で学ぶことを望んで志望してくる生徒を取ることができる。
- 学力検査では実力を発揮できない志願者を受け入れることができる。
- 本校に入りたい、本校で学びたい生徒を受け入れることができる。
- 目的意識の高い生徒を前期選抜で50%入学させることができていたが、神奈川県では平成25年度より学力検査を伴う入学選抜に一本化されるのが不本意である。本校への目的意識が高

- く、高校卒業後の進路に関して明確にしている生徒が多い。
- 明確な目的意識を持った生徒や、中学での部活動や生徒会活動等で成果を上げてきた生徒は、学校を引っ張っていくリーダー的な存在となり、学校全体の活力の元となっている。
 - 入学以前から、体験入学や部活動見学、模擬株式会社TOMISHOPへの来場などを通して、本校の教育活動を理解しているため、目的意識が明確である入学後リーダーとして活躍する生徒が多い。そのため学校全体の活性化につながっている。
 - 部活動等、本校への入学動機が明確である。
 - 部活動の活性化、リーダーとして学校生活全般での活躍、高度な資格取得への取組。
 - 数多くの公開授業及び体験入学の参加希望者がいる状況で、より早い段階で本校に対して高い目的意識を持つ優秀な生徒を確保することができる。また、体育・芸術推薦を受け入れることでバランスのとれた人数構成となり、学校運営やクラス運営上プラスに働いている。
 - 商業教育に対してモチベーションの高い生徒の入学が多い。
 - 中学校からの推薦を受けた生徒が希望するため、学力だけでなく人物の総合的な評価の高い生徒が入学する。
 - 早い時期から半分以上の定員を確保することができる。
 - 「募集の観点」を提示し、学力のみでははかれない、意欲と特色ある生徒を選抜する。
 - 概ね本校での学習に対応できる学力を有するとともに、部活動や生徒会活動などを通じて学校の活性化に貢献する生徒の入学が多い。
 - 本県では、学力検査を課さない前期選抜（2月初旬実施）と学力検査を課す後期選抜（3月初旬実施）とによる高校入試制度であるが、自己推薦入試としての前期試験実施の有無は各学校の裁量に委ねられている。いわゆる進学校は後期のみであり、その他は前後期の2回実施であるが、前期選抜の大きなメリットはなく、選抜評価基準も必ずしも公平性を担保できないことから、中学校側からも前期選抜は不評である。本校では生徒確保上において、前期を実施せざるを得ないというのが実情である。
 - 推薦入試で定員の半分の生徒を確保できること。
 - 推薦の基準を示すことで、志望の意志が強く、動機・理由の適切な生徒を確保できること。
 - 推薦の基準を示すことで、一定の学力や活力を有する生徒を確保できること。
 - 特色を持った生徒を募集し活性化を図る点にあるが、学力に比例するかのよう、家庭環境や性格の似た生徒の入学となり、日々生徒指導に翻弄されている。
 - 部活動に優れた生徒を受け入れることができる。
 - 目的意識の高い生徒を受け入れることができる。
 - 商業教育に対する目的意識が非常に高い生徒を受け入れることによって、資格取得に専念し進路に結びついている。また、部活動等の実績のある生徒を受け入れることによって、部活動の成果を上げている。いずれも学校の活性化に結びついている。
 - 商業を学ぶ意欲が高く成績も優秀な生徒が多い。また、クラブ活動の実績も顕著な生徒を受け入れることができる。
 - 面接、作文による目的意識の高い生徒の確保。
 - 学力検査のみでは、抜け落ちる生徒の多様性を価値的に評価できる。
 - 学力検査の盲点は、点数のみでの評価で、その人物としての評価が脱落する。このことが入学後の学校生活での態度や姿勢に大きく影響する。
 - 定員確保上での効果は未知数である。推薦選抜で多くとれば、学力検査での受検で不合格になる恐れがあるため、返って敬遠される傾向が出る。

- ①中学と信頼関係を築くことで、一定以上のレベルの生徒を確保することができる。
- ②クラブ活動の優秀選手を確保することができ、特に集団競技でのチーム力の強化ができる。
- 中学生に早期に進路意識を目覚めさせ、興味関心をこちらに向けさせる。また、中学生に考える機会を与え、進路の幅を広げさせることになる。
- 学力検査（3月中旬実施）に先立って2月中旬に実施されるため、目的意識の高い生徒が受験し入学している。
- 毎年、入学した生徒を対象としたアンケートを実施しているが、本校が第1志望校であると回答する生徒は9割を超えている。募集定員の2/3が、入学者選抜学力検査の約1ヶ月前に実施する推薦入試で合格しており、意欲の高い生徒を確保する効果がある。
- 推薦入試における過去3ヶ年の倍率は、商業科に関しては高い年で約2倍、低い年で約1.5倍であった。情報科学科は教科の試験を課すため、若干倍率が下がる傾向にある。
- 学力の高い生徒及び意識の高い生徒を先んじて確保できる。また、その後の学校生活においても、推薦で入学した生徒は、意識の高い者が多い。
- 本校に対する理解や目的意識が明確な生徒を受け入れることができる。
- 中学校の推薦により人物的に安定した生活態度の生徒を受け入れることができている。
- 推薦入試を実施することで、その基準を明確化することにより、本校が望む生徒を一定数確保できる。
- 本校教育に対して目的意識の高い生徒が一定数以上入学することで、学校生活面でのリーダーや、学習活動・部活動等で中心的役割を担う生徒が得られる。
- 推薦入試は、例年高い倍率で推移しており、専門教育での成果を発揮する優秀な生徒が入学しており、学科の評価を高めることに貢献している。
- 学習活動、資格取得、部活動等において学校の中核的存在となり、学校の評価を高めている。
- リーダーの育成、部活動の活性化、目的意識の高い生徒を多く推薦で入学させることによる相乗効果（他の入学生）。
- 目的意識や適性を重視し、各学科の特色に配慮した選抜をすることができる。
- 商業教育、部活動等に対し特長のある生徒を受け入れることができる。
- 目的意識のある、特色をもった生徒が集めやすい。
- 本県では、第一志望校を選抜Iで受検するというのが中学校側の基本姿勢であり、選抜Iを受検しない中学生はほとんどいない（中高一貫校を除いて）状況である。全公立高校が選抜Iを実施している。前期入試・後期入試という意味合いが強い。選抜Iの利点をあげれば、学校独自の推薦基準を設けて、中学時に取得した資格や中学時のクラブ活動等の実績を総合的評価の中に加えることができること。目的意識の高い生徒を受け入れやすいこと。
- 目的意欲の高い生徒及び中学校が責任を持って推薦する生徒を確保できるため。利点は、学力のみに頼らないで多様で意欲と可能性のある生徒を確保できることと思われる。
- 色んな角度から多様な能力をもった生徒を一人一人じっくり選抜することが可能。
- 目的意識を持った生徒を確保することができる。
- 本校が求める生徒像に相応しい生徒を受け入れることができる。
- 「誠実、勤番、礼節」を心掛け、商業と情報のスペシャリストを目指す者。各教科の学習において優れた成績を収め、入学後目的意識を持って学習に積極的に取り組む意欲のある生徒。
- 体育活動・文化活動においてすぐれた成績や熱心に取り組んだ事実があり、入学後も継続して活動する意欲のある者。
- 目的意識の高い、意欲のある生徒を少しでも多く受け入れることで、学校の活性化が図れて

いる。

- 定員が確保できるか否かは、中学校卒業生徒数と近隣校の募集定員により大きく左右され、学力検査を課さない選抜の有無が影響しているとは考えていない。
- 地域の輪切りにかかわらない本校入学を志す目的意識の明確な生徒を確保できる。そのような生徒が、入学後校内のリーダーとして学校活性化に寄与している。
- 中学校において生徒会、部活動でのリーダーである生徒を受け入れることにより、学習、生活、部活動で活力ある学校を目指すことができる。
- 商業教科・科目に対する意欲が高く、高度資格取得や希望進路実現へつながる。部活動入部率の向上につながっている。
- 高い目的意識を持った生徒の確保、部活動の中心となる生徒の確保、学校生活でのリーダー的な生徒の確保。
- 学校活性化のキーとなる特色ある生徒の受け入れが可能。
- 部活動における学校活性ができる生徒の受け入れが可能。
- 学力だけで世の中が動いているわけではないので、本校の特色を理解し、意欲がある生徒を受け入れるような制度も必要と思われる。
- 当該学科を志願する動機や理由が明確である者。
- 文化、体育の分野で優れた能力、適性、実績を有する者。生徒会活動、ボランティア活動等、校内、校外で意欲的な活動をしている者の受け入れができる。
- 学校の活性化、中学校との信頼関係を重視した選抜が可能となる。
- 人物面・意欲面で優秀な生徒や部活動で活躍できる生徒の確保により、学校の活性化が図られている。
- 前期選抜については、商業教育に興味・関心を持っている受検生が多い。特に、将来の進路実現のために、簿記会計分野や情報処理分野等において、日本商工会議所主催の簿記検定及び情報処理推進機構主催の基本情報技術者試験やITパスポート試験等の高度資格取得を目標とし、志を高く抱いている。
- 売買活動に興味・関心を持ち、知識と技術を学び、資格取得に意欲のある者を募集する等、本校の特色化を積極的に進める上で効果的な選抜試験となっている。
- 部活動の振興を目的に、野球部・珠算部等全6部を指定して推薦入試を実施している。よって、部活動そのものに対する生徒の取組（集中力）を高めることができ、更には各種大会での上位入賞が実現している。
- 推薦入試枠は、県教委が指定する入学定員の15%割当＝24名であるが、毎年2倍に近い志願者がある。
- 生活面・学習面において優秀な生徒を受け入れることができる。
- 中学校生活を真面目に3年間送った生徒を早期に確保できる。
- 中学校のさまざまな分野で活躍した経験をもとに、入学後も中心となり学校を活性化してくれることを期待している。また、特定の部活動に積極的に入部を希望している生徒を受け入れ、部活動の活性化を通して学校の特色を打ち出していきたい。
- 学校の活性化及び特色ある学校づくりの推進を図る。
- 商業で学びたいという強い目的意識のある生徒の入学や、スポーツ(特技)で入学し、学校や部活の活性化に活かされている。
- 目標の定まった生徒が入学してきている点では効果があるといえるが、本校の場合、定員60名に対し、20名程度の応募となっており、定員確保の面では効果があるとはいえない。

④ 志願倍率を高める上で、効果の上があった事例があればお答えください。

- 進路の状況が良いと志願倍率が高くなる。
- 中学校訪問説明
- 日常の学校生活をホームページで公開、上級資格取得。
- 部活動や競技会の成果（全国大会への出場）。
- 上級資格の取得者数の増加。
- 難関大学・企業への合格実績。
- 例年、全学科とも定員を上回る希望者がある。
- 学校長自らが数多くの中学校へ出向き、学校説明を行う。
- 学校案内パンフレットの刷新。
- マスメディアを通じての特別な学校行事の開催報告や生徒の活躍を地域社会へ発信する。
- 一日体験学習内容をより学科に対する関心をもってもらえるように改善し、全体として本校への志望意欲を高められた。
- 学習塾への訪問・説明により、本校の取組や実績等を詳しく説明している。この効果は大きいと思われる。
- 近隣の中学校へ年3回程度訪問したり、近隣の学習塾に本校について説明を行ったりしている。
- 運動部の顕著な実績、資格取得の成果、生徒指導の充実、就職・進学の見込み実績等。学校説明会・一日体験学習の実施。入学者選抜に係る部活動顧問による運動選手の勧誘、全教員による定期的中学校訪問の実施（年3回）。
- 選抜方法の変更。
- 文化・スポーツ等特別推薦制度の導入時は、志願倍率が高まった。
- 体験入学の実施、中学校主催「高校説明会」に参加。
- ホームページや新聞、テレビなどを利用した広報活動と繰り返しの学校説明。
- 模擬株式会社TOMISHOPの実施(地域に向けて、商業高校の教育内容を発信している)。
- 就職、進学など進路指導の充実していること、部活動で全国大会に出場すること、高度な資格取得者が新聞掲載されることなど。
- 進路の実績（特に就職内定率の実績等）、部活動の活躍。
- 公開授業や体験入学・「武商デパート」を通じた地道な活動及び入学説明会等を実施した効果があった。
- 本校での学習や高校生活、卒業後の進路などについて、丁寧に説明することを粘り強く積み重ね、理解を深めてもらうようにしている。
- 説明は、中学だけでなく、学習塾なども対象に実施している。
- 学校裁量枠の中で、部活動の割合を30%から33%に引き上げた。募集定員では、8人の増加であるが、部活動全体の活性化につながった。
- 進路状況・部活動実績等に関するリーフレットの配付。
- 中学校教員向け学校説明会の実施。
- 学校生活（1・2年）や進路決定（3年）などの母校訪問報告。
- 中学生との部活動合同練習。
- 学校説明会を2学期の土曜日に2回実施した。
- 学校紹介を本校生徒がプレゼンテーションソフトを使って行った。
- 就職が堅実であるという実績があると、倍率は安定する。

- 部活動での全国大会出場(野球部、ホーク部、カヌー部、ソフトテニス部、簿記珠算部など)。
- 大阪市立の中学校と高等学校でつくる「中高進路担当校長連絡会」を年に3回実施している。
- オープンスクールや学校見学会の実施。
- 個別の学校見学の受入。
- スポーツ推薦の導入。
- 小学科を廃止し、一括募集とした。
- 進路実現の成果を上げること。
- 地域の信頼や評価を高めるための生活指導の充実。
- 中学校進路担当者を対象に専門高校(商業・工業・農業)説明会の実施。
- 検定合格率や就職内定率等の実績をPR、様々な楽しい体験学習や学校行事の紹介。
- 商業科、英語実務科については、「伝統」「実績」もあり、倍率は高い。
- 徳島県の場合は、全国一の公立学校依存県(定員の95%を公立学校が占める)のため、実際の出願に際しては、中学校で1名でも不合格者を少なくするように調整をするため、志願倍率は1.0倍に限りなく近い状況となっている。特に昨年度から入試制度が変わり、2月の特色選抜では、専門高校で総定員の13%が上限、普通科では総定員の6%が上限のため、3月の一般選抜入試では、志願倍率は1.0倍前後となっているのが現状である。
- 中高連絡会やホームページによる広報活動。
- 中高の校長会で年1回懇親会を開催している。
- 4月当初から、中学校や学習塾等に対して学校訪問を行っている。本校運営委員を中心に管理職も行っている。
- 中学校や学習塾訪問の実施。進路相談事業等での学校説明。
- 2つの学科のくくり募集。
- 目に見える取組の実施。
- 生徒による模擬会社を運営し、リアルなインターネット・ショッピング・モール事業を行ったり、地域企業とのコラボレーションで商品開発を行うなどしてマスコミ等でPRを行う等。
- 夏休みに行う体験入学の実施。生徒主導で行うため高校の雰囲気、先輩の活躍状況が中学生に伝わりやすい。
- 就職・進学がともに100%を達成していることや全商検定資格取得(3種目以上)の実績。
- 中学校における学校説明会では、本校の特色及び商業教育における検定取得状況や進路状況(就職100%)等の実績。また、一日体験入学における本校の教育活動をおさめたDVDの上映及び4つの模擬講座。(①総合実践講座・②情報処理講座・③簿記講座・④熊商デパート(販売実習)講座)等が中学生への意識を喚起している。
- 毎月、校内で発行している学校新聞を近隣中学校へクラス分送付している。販売実習において、生徒の姿を地域住民に直に見ていただいている。
- 学校そのもののブランド化を図る。
- 年2回の本校を会場にしての中高連絡会議には、各中学校長及び第3学年主任が集まり、本校が取り組む教育活動や成果を含めた学校の特色を説明するとともに、質問を受けて可能な限り本校への理解を深めてもらうようにしている。また、市内各中学校を会場にした、中3生及びその保護者対象の進路説明会でも商業教育の特色や部活動の取組等を説明している。

<考 察>

いわゆる推薦入試に関しては、選考方法自体も調査書以外に面接、作文・小論文、実技、適

性検査などが実施されており、全国各地様々に見受けられる。しかし、その利点や効果については概ね共通性が見られている。学習や部活動への意欲、リーダー性、基礎学力保障（優秀な生徒）、特色への適性等のある生徒を受け入れ、確保したいという目的である。学力検査だけでは計れない多様で特色ある生徒を受け入れることにより、学校全体の活性化につながる。さらには、定員の確保の上で効果的であるとする意見も多い。また、一般学力検査以外の入学選抜方法を実施する目的に合致した成果を得ているとの意見も多い。しかし、選抜評価基準の公平性確保や意図した生徒の獲得に課題があるとのことから、推薦による選抜をやめているところが見受けられる。例えば、前期選抜、後期選抜の名称で共に学力検査を課す県も増えているようだ。

次に、志望倍率を高める方策については、PRポイントとして進学、資格取得、就職、部活等の実績があげられている。また、中学校訪問や生徒による学校案内（プレゼン）、体験入学（オープンスクール）、設問【5】であげられていた広報活動も効果的との意見が見られた。校長自身の取組としては中高校長連絡会もあげられている。このほか複数県で、商業高校ならではの取組（地域と連携した商品開発やショップ等）とそのPRも志望倍率を高めるのに効果があるとしており、見える特徴ある取組は効果をあげている。志願倍率が、学校を評価する上で分かりやすい指標と考える意見が少なくないことも事実であり、学校経営の責任者である校長は、常にこの問題に全力で対峙することになる。

Ⅲ 進路指導、地域連携、生徒指導等について

【7】 貴校における進学を希望する生徒への取組についてお尋ねします。

① 平成23年度大学入試（平成22年度卒業生）について、各入試方法別の受験者数と合格者数についてお答えください。

入 試 方 法	受験率	合格率	表の説明
ア 指定校推薦 (全商特別推薦を含む)	31.3%	98.5%	<ul style="list-style-type: none"> ・「受験率」欄は、調査対象校（100校）の各入試方法別受験者数合計を、受験者数総計で除した値を百分率表示。 ・「合格率」欄は、調査対象校（100校）の各入試方法別合格者数合計を、各入試方法別受験者数合計で除した値の百分率表示。
イ 公募推薦	36.8%	69.2%	
ウ AO入試	17.3%	73.9%	
エ 一般・センター試験利用	14.5%	41.5%	

<考 察>

商業高校生の優位性や大学合格への確実性を考えるならば、資格取得や調査書の成績を利用した指定校推薦、公募推薦を入試方法として選択するのは妥当である。このことにより、商業・経済系の学部・学科へのスムーズな接続がなされ、「スペシャリストの道」という継続教育の実が上がると思われる。

一方で、推薦で受け入れない難易度の高い大学への進学や、近年の商業高校で増えている看護・福祉系・家政系等幅広い分野への進学希望への対応も必要と思われる。そのことを考えるならば、学校の実状に応じそのような進路を希望する生徒のため、一般受験やセンター試験に向けた取組も必要であり、普通教科・科目をより多く選択できる教育課程の編成やセンター試験などを意識したクラス・コース編成、さらには指導体制の強化が必要と思われる。

- ② 平成23年度入学生の商業科（大学科）教育課程について、進学に対応する学科・類型・コース等の設置状況を記号でお答えください。

選 択 肢	学校数
ア 設置している	33校
イ 設置していない	64校
ウ その他	3校

「ウ その他」の内容

- 特別にコースを設置しているわけではなく、科目の選択や資格取得利用での進学対応である。
- 国際ビジネス科1クラスだけ入学時に希望を取り、大学進学をすることに重点を置いたクラスを編成している。
- 進学に対応する学科・類型・コースは設置されていないが、科目選択によって進学に対応している。2年次より商業科3学級のうち1学級を進学を主とする進学類型としている。

<考 察>

進学に対応する学科・類型・コース等の設置状況は、64校が「設置していない」との回答であった。商業高校入学者の進路希望は、商業の専門性や資格取得の成果を将来に生かしたいとの目的意識は強いが、就職にするか進学にするかが明確でない生徒も少なくない。商業高校に入学後の学習、体験等のキャリアを重ねながら、四年制大学への進学を固めていく生徒が多いようにも思える。そのため、こうした生徒の実態に柔軟に対応するため、進学に対応する学科・類型・コース等を設置せず、科目選択や資格取得で対応している学校が多いと推測できる。また、商業の専門性を生かした推薦入試やAO入試での進学が多数を占めることも、進学対応の学科等を設置しない理由と考える。商業高校で学んだ専門性を大学において更に深めることが、大学進学を考えた場合の商業高校の存在意義であり、商業高校においては、生徒に商業に関する専門性の基礎・基本をしっかりと学ばせることが、大学からの信頼を得ることにもつながると考える。

一方、全体の約三分の一に相当する33校は、学科・類型・コース等を設置し、大学進学をアピールしている。これらの学校は、商業高校としての基本的立場を堅持しつつも、一般入試やセンター試験利用入試に向け、英語や国語、小論文等の効率的で実効ある指導を目指していると思われる。

普通科高校ではどうであろうか。高校入学時の段階で、大学の具体的な学部・学科を定めている生徒は案外少ないのが現状であろう。また、普通科高校のほうが大学進学に有利との安易な考えを持つ生徒もいるであろう。

商業高校からの大学進学が普通科高校からのそれと比較し、個々の生徒のキャリア形成において、どこに優位性があるのかをしっかりと把握し、商業教育を確固たる自信で推進したいと考える。

- ③ 平成23年度入学生の教育課程について、国語、英語、地歴・公民の履修可能な最大単位数（必修と選択履修の合計）について、お答えください。

履修可能な 単位数	教科			履修可能な 単位数	教科		
	国語	英語	地歴・公民		国語	英語	地歴・公民
4単位				15単位	9	13	1
6単位	1		19	16単位	5	7	
7単位		1	6	17単位	2	6	3
8単位	3	1	24	18単位	1	8	
9単位	1	2	17	19単位	2	8	
10単位	11	4	11	20単位		4	
11単位	18	5	9	21単位		5	
12単位	19	16	4	22単位		1	
13単位	14	6	2	23単位		1	
14単位	14	12	1				

<考 察>

文部科学省の平成22年度データによると国語については、「国語表現Ⅰ」2単位及び「国語総合」4単位のうち1科目が必修になっている。専門学科を設置している学校の1年次の「国語総合」を95.3%が履修しており、また、3年次に「現代文」4単位を71.1%が履修している。普通科高校では、さらに「古典」4単位を2・3年次で履修をしている。本アンケートにおいては、12単位が19校と最も多かった。14単位以上の選択が可能な学校も33校あり、普通科高校なみの履修も可能となっている。この数字は、②の進学に対応する学科・類型・コース等の設置校と関連付けて捉えることもできよう。

英語については、「オーラル・コミュニケーションⅠ」2単位及び「英語Ⅰ」3単位のうち1科目が必修になっている。専門学科を設置している学校の1年次の「英語Ⅰ」を84.2%が履修しており、また、「英語Ⅱ」4単位を2・3年次に62.8%、55.0%が履修している。普通科高校では、さらに「リーディング」「ライティング」各4単位を2・3年次で履修をしている。本アンケートにおいては、12単位が16校と最も多いが、20単位以上の学校も11校あり、商業高校においては、英語の履修機会の確保について特に配慮していることが浮き彫りとなった。

地歴については、「世界史A」2単位及び「世界史B」4単位のうち1科目、「日本史A」2単位、「日本史B」4単位、「地理A」2単位、及び「地理B」4単位から1科目、計2科目が必修になっている。公民については、「現代社会」2単位又は「倫理」2単位と「政治・経済」2単位が必修になっている。専門学科を設置している学校では「地理A」2単位を1・2年次に33.5%、21.9%が履修している。「世界史A」2単位を2・3年次に46.2%、30.3%が履修している。「日本史A」2単位を2・3年次に21.6%、29.4%が履修している。「現代社会」2単位を1・2・3年次に44.0%、16.5%、38.7%が履修している。本アンケートにおいては、学習指導要領が求める最低必修単位数6単位に2単位を加えた8単位を履修可能な最大単位数とする学校が24校と最も多い。進学のコース・類型等を設置している学校は、さらに「世界史B」・「日本史B」の4単位の選択履修や指導要領で示す標準単位数を超えた単位数での履修を用意しているものと思われる。センター試験利用入試においては、地歴のA科目での受験を認める大学も多く、これが地歴・公民について多くの単位数の履修を用意している学校が比較的少ない理由と推測できる。

(注) 文部科学省のデータは、文部科学省「教育課程の編成・実施状況調査平成22年度（公立

高等学校) (A票)」による。平成23年度版は、平成24年2月18日現在示されておらず、直近の平成22年度データを使用した。

④ 平成23年度入学生の教育課程について、生徒の進学希望実現のために実施している取組の中で、優先順位の高いもの(より重視しているもの)を3つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 平日の補習	31校	カ 大学見学	12校	サ 宿題	0校
イ 休日の補習	3校	キ 小テスト	3校	シ 検定取得指導	78校
ウ 長期休業中の補習	44校	ク 習熟度別指導	21校	ス その他	7校
エ 進路ガイダンス・講話	65校	ケ 少人数指導	19校		
オ 卒業生の体験談	12校	コ 模擬試験	5校		

「ス その他」の内容

- 選択教科・科目
- 個別指導、小論文指導
- 全職員による小論文指導及び面接指導、総合的な学習の時間での進路ガイダンス。

<考 察>

生徒の進学が、【7】①の指定校推薦による場合が多い状況からすれば、指定校の推薦条件の検定取得指導が優先順位で高いのは必然と思われる。また、進学希望実現のために、多くの学校で、進路ガイダンス、長期休業中の補習、平日の補習に取り組んでいる様子がこのアンケート結果からもわかる。

【8】就職を希望する生徒への取組について、具体的にどのような取組を実施しているのかについてお尋ねします。下記から優先順位の高いもの(より重視しているもの)を3つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 学校設定科目での指導	4校	キ インターンシップ	45校
イ ホームルーム活動・学年行事での指導	41校	ク 生徒の企業見学	32校
ウ 課題研究・総合的な学習の時間での指導	19校	ケ 卒業生との情報交換	9校
エ 講師の招聘等外部機関との連携	47校	コ 就職希望者への補講等	14校
オ 職員による進路先の開拓・訪問	72校	サ その他	7校
カ 類型・コース制等の導入	10校		

「サ その他」の内容

- インターンシップ及びデュアルシステム
- 面接指導(個別指導)
- 専門教育の充実を含めた職業観、勤労観の育成
- 検定取得指導
- 販売実習を通して企業の方々とのコミュニケーション
- 全職員による面接指導

<考 察>

就職を希望する生徒への取組について、優先順位の高いものとして、72校が「オ 職員による進路先の開拓・訪問」をあげている。不景気で、大震災の後であり各校が求人開拓に尽力していることがわかる。また、講師の招聘等外部機関との連携やインターンシップにより「就職することの厳しさ」、「仕事の大切さ」を講話や実地体験を通して学ばせ、生徒の勤労観、職業観を育成していることがわかる。

【9】地域産業・地域社会との連携や交流の実施状況についてお尋ねします。

① 地域との連携を実施しているか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 実施している	99校	イ 実施していない	1校

→実施している場合、次の設問にお答えください。

② どのような取組で連携を行っているか、該当を全て選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 商品開発	65校	オ 外部人材の招聘	83校
イ 電子商取引	8校	カ 地域イベントへの参加	83校
ウ 課題研究	64校	キ その他	20校
エ インターンシップ	87校		

「キ その他」の内容

- デュアルシステム 学校行事への招待、高大連携。
- 小学校での読み聞かせ、水泳部による小学生対象の水泳教室、社会人パソコン講座の講師等。
- 小学校との交流事業。
- 商店街のポスター等の作成。 校内チャレンジショップ運営。
- 地域一斉清掃活動（ボランティア活動）
- 専門学校と連携し、日商簿記検定1級講座（生徒・職員）を開講している。
- 弘前市民対象、生徒による日商簿記3級講習会の実施（1日2時間の8日間）。
- 東京都学校設定科目「奉仕」にて、国立市・立川市の行政機関・NPO法人・地域自治会・ボランティアセンター等と連携をしている。
- 地元商店街空き店舗を使用しての販売実習。
- 生徒が運営する「くるせる」というインターネットショッピングモールを実施している。
- 区役所との連携。
- 社会人向けの簿記講座。
- 販売実習の企画運営、地域イベントの企画運営。
- 地元商店街で販売実習。
- 販売実習での企業との連携。
- 別府市の基幹産業である観光旅館組合との連携による、2年生全員の観光旅館又は観光ホテルでの就業体験を3日間実施。

③ 連携先について、該当を全て選び、記号で答えてください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 企業	93校	エ 大学・短大	55校	キ 商工会議所・商工会	68校
イ 役所	57校	オ 他の高校	23校	ク 専門学校	55校
ウ NPO	30校	カ 小中学校	31校	ケ その他	17校

「ケ その他」の内容

- 地域住民 福祉施設 警察署 幼稚園 保育所 児童館
- PTA 税理士 商店街（組合） 地元自治会 特別支援学校

- 教育研修センター ○ロータリークラブ ○日本証券業協会 ○同窓会関係企業
○地域一斉清掃活動委員会

- ④ 地域経済（産業等）を理解するための学校設定科目を設置していますか、記号でお答えください。また、設置している場合には、その科目名をお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 設置している	22校	イ 設置していない	72校

学校設定科目の科目名

観光一般 地域経済 観光基礎 商品開発 旅行演習 起業実践
簿記演習 結城紬織り 観光ビジネス 地域ビジネス 観光実務Ⅰ・Ⅱ
和歌山のビジネス 地域とビジネス 地域ビジネス理解 アプリケーション技術
市場経済基礎 地域プロデュースA、B ふるさと石川学
インターネットショッピングモール「くるせる」 観光コミュニケーション
ビジネストレーニング

- ⑤ 地域産業・地域社会との連携や交流について特に成果を上げている事例があれば、その事例をお答えください。

- 教科・科目の中で地元企業のホームページ作成に取り組んでいる。
○ボランティア部による各種活動により関わりを持っている。
○商店街の祭事等のボランティア。
○地域のイベントへの参加。
○課題研究において、弘前市の広報活動チーム「つがる姫」を結成。弘前城築城400年記念各イベントへ参加。テレビ・ラジオ出演もあり、弘前市の広報活動に大いに貢献した。
○弘前市民対象、生徒による日商簿記3級講習会の実施（1日2時間の8日間）。
○盛商マート（チャレンジショップ）を10月中旬より平日の20日間実施。
○宮古地区事業所見学会（1年）、インターンシップ（2年）、チャレンジショップ及び宮商デパート（全学年）。
○科目「発達と保育」において、地域の保育所との連携により、現場実習を通しながら指導及び交流の効果を上げている。
○地域一斉清掃奉仕活動以外にも、校内の委員会や部活動が交通安全や登下校時の挨拶・マナーアップ等の活動に取り組んでいる。
○地元の梅を特産品としての取組（商品開発「梅あめ」「梅ゼリー」「梅ラムネ」）。
○総合的な学習の時間「ビジネス実践」。
○地域の祭りに参加・各種イベント等への出店・老人ホーム等でのボランティア活動・JR東日本の企画運営実施（駅からハイキング）。
○経営情報科において、福島市内の小売店18店舗を対象に販売実習をさせていただいています。また、商品開発や地域活性化の勉強（課題研究）において、数店舗の協力をいただいております。店舗名：ヨークベニマル、リオンドール、りょうぜん漬、アリスの国など
○企業との連携による商品開発（アンケート・パッケージデザイン）、開発商品の「道の駅」での委託販売、開発商品の各種イベントへの参加による販売実習を実施している。マーケティングの基礎から販売実習まで、体験的な学習により知識の定着に努めている。

- (学科全体としての取組ではなく、一部の生徒に限定されるのが難点である。)
- インターンシップやデュアルシステムの実施によって、本校生徒の能力や社会性の認知につながった。
 - ものづくりフェアなどで結城紬織りの実践を通して文化の理解を啓発している。
 - インターンシップの実施により、地域産業の理解を深め、同時に本校の生徒のよさを理解してもらうよい機会となっている。
 - 地域イベントへの参加（バトントワリング部・吹奏楽部・家庭クラブ・部活動交流）により、地域活性化に貢献している。
 - 25年の歴史がある栃商デパート（販売実習）は、地域に根付いており、毎年4,000名を超える来場者があり、地域の方々も楽しみにしている。
 - 商工会議所の依頼により、お祭りなどに参加し地域との交流を深めている。
 - 商業研究部による地域イベントへの参加。
 - 地域の企業と連携し商品開発を行い、その商品を地域で販売する。そのことで、生徒の体験的な学習、地域への学校PRにつながっている。
 - 小学校との交流において、一般生徒や部活動生徒（陸上・サッカー）がパソコン操作や体育の授業の補助をすることにより、高校で身に付けたことを小学生に還元している。
 - 地域社会の夏祭に参加（神輿担ぎ）、やぶさめ神事に参加（弓道部）、地域商店街の歩行者天国のイベント参加（ダンス部）、県民の日に地域遊園地のイベント参加（ダンス部、チアリーダー部）。
 - 小学校との交流や巡回企業パネル展と企業説明会。
 - 国立市は国立駅前から谷保駅までの学園通り沿いに咲く桜並木が有名であるが、その桜を4月に見事に咲かせるための「桜守（さくらもり）」活動を通して地域に貢献している。
 - 厚木市の生涯学習課との連携による各種講座と近隣小学校との親子パソコン教室等。
 - 平成21年度より本校は県の「オンリーワンスクール推進事業」で、本校が専門学校と連携し開いている日商簿記検定1級講座を受講し、1級を取得した生徒が平成21年度1名、平成22年度1名、さらに、今年度、税理士試験の「簿記論」に1名合格した。
 - 地域の専門高校（農業高校、工業高校）と連携し、地域イベントへの参加や商品開発などに取り組んでいる。その取組が徐々に浸透し、地域の商工会などから参加要請を受けるようになってきた。
 - 模擬株式会社TOMI SHOPの実施（企画・仕入・販売・決算まで生徒の手で行う企業）。
 - ローソンとのパンの共同開発、道の駅との共同商品開発など。
 - 近隣の農業高校と連携して作物などを販売する。
 - 近隣の企業と連携して商品開発を行い、各種イベントでの販売を行う。
 - 地元農家と連携した地域活性化プロジェクトにより、企画開発した黒米を「武士米」としてブランド化を目指している。また、この黒米を使った和菓子やパンを作り、地元大学と連携し学内食堂での販売や同大学が主催している地産地消フェア等イベントにも参加している。
 - インターネットショッピングモール「くるせる」には、現在約80団体が加盟している。
 - 鳴門屋製パンとの連携による「天商オリジナルパン」の企画と販売。
 - 区役所や地域商店会などと連携し、さまざまな交流を行っている。
 - 生徒による地元産品を使用した商品開発。
 - 地元商店街の空き店舗を利用した生徒の実習店舗で開発商品を販売している。

- 神戸学：神戸の地場産業、商店街、地域の歴史などを調査研究することにより連携や交流が深まっている。
- 商品開発：小学校低学年向けの創作玩具を開発し、制作指導を兼ねて、小学生やその保護者対象に本校や公民館等で説明販売を実施している。好評で毎回定員を超えている。
- サービスラーニング：地域の幼稚園、老人養護施設との定期交流をしているが、年末の本校での合同交流会が好評である。
- 奈良NPOセンター（ソーシャルビジネス）や奈良ソムリエ友の会と連携して、奈良の歴史・観光・物産等の研究並びにビジネスアイデアコンテスト等への参加要請に協力。
- 産官学連携による商品開発と販売。
- 地域経済活性化のため第三セクターの株式会社として設立された「弁慶市」に年2～3回出店し、販売実習を行っている。
- 鳥商デパート（地域社会、地域産業界との連携）
- ビジネス体験実習（インターンシップ）
- 中高連携（中学校への出前授業）
- 課題研究『地域振興学』で地域企業・団体等との共同商品開発や、地域振興に関わるイベントへの参加。
- 大規模販売実習として「東商デパート」を実施した。30社以上の企業と連携して、毎年全校生徒が校外で販売実習を行っている。校外での実習は今年で5回目を迎え、平成23年度は1万人を超える来場者があった。
- 地域連携や交流などの体験が、国公立や難関私大の面接などで有利に働き、合格実績を得ることができている。
- 地元商店街と一緒にを行う販売実習。
- 地域おこしの一環として行う各種イベントの企画・運営。
- 地元商工会議所と連携した商品開発及び商標登録。
- 地域企業の協力を得て商品を開発し、地元商店街で販売した。
- 平成15年度から実施している徳商デパート（パラソルショップ）。
- ①商店街・百貨店・大型スーパーでインターンシップ（販売実習）。
 - ②地元商店街のイベントで体験学習（販売・発表・調査・補助的活動など）。
 - ③本校の学校行事（松商デパート）での物産販売で、地元商店から仕入れた商品を一般客に販売。
- 清掃等の奉仕活動、幼稚園・保育所・特別養護施設等への訪問。
- 商品開発では、協力企業のほか、市・商工会・商店街等の連携・協力を得ている。
- 地域町内会（町づくり協議会）との連携。地域町内会の夏祭りや文化祭に本校の生徒会・吹奏楽部及び太鼓部が参加している。本校文化祭では、町内会の文化展示発表の場を設置している。
- 近隣のスーパーマーケットにおいて、月1回、一区画を借り、本校オリジナル商品（米粉クッキー）や野菜・果物の販売実習を行っている（名称：宇美商マーケット）。本校、商業高校の教育活動を地域の方に理解していただく機会となり、認知度が上がっている。
- 商店街活動において被災地の商業高校と交流を行い、その学校の開発商品（バームクーヘン）を販売した。
- 地元企業のインターネットショッピングモールを立ち上げることで、実践的活動となっている。

- 高校が運営するネットショッピングモール「がばいよか！きしま学美舎」。
- ツーリズムコースにおいて、金沢の観光案内（まいどさん）。
- 金商デパートによる地域社会及び地域企業との連携。
- 地域産業との連携による商品開発。
- 地域子ども交流センター主催イベントへの協力。
- 地域のビジネスイベント等への協力参加。
- 平成22年11月にオープンした、杵島商業生が運営するネットショッピングモールは、「課題研究」という授業の中で実施しているもので、社長・副社長・広報部長・営業部長・システム部長などの役職についた生徒を中心に、本格的な運営を行っています。授業の中では、企業のHPを作成したり、運営上、必要な知識を身に付けるために、多くの勉強会を開いています。例えば、マーケティング・法律・Webデザイン・接客マナーなどです。また、このような校内の活動に止まらず、企業様を訪問し打合せをしたり、宣伝のために地域にチラシを配布したり、地元で開催される各種イベントに参加したりと、広い範囲で活動を行っています。
- 定期的な地域清掃活動（除雪活動も含む）。
- 「武商デパート」においては地元地域の企業を中心に数多くの企業の理解と協力を得ている。また、2年次に3日間にわたり実施しているインターンシップ実習においても、企業の協力のもと成立しており、学年全員が参加することができている。（今年度144名）
- 就業体験（税理士会との間に協定書を取り交わし、会計科2学年生徒全員が会計事務所に於いて就業体験をさせてもらう）。
- 実習販売（仕入れ先業者等との交渉など）
- 2年生マーケティングコース選択者約80人を対象に、地元商店街でインターンシップを2日間実施している。接客・商品陳列等、知識や技術の習得に役立っている。
- 商品開発、インターンシップ、外部人材の招聘（進路講話や防犯教室等）。地域イベントへ参加し、部活動発表（区民祭り等）。
- 区役所を介した地域支援連携の取組から生まれた商品開発は、地域における広範な資料提供があり多方面からの支援が受けられ有効である。役所の担当者が教育に理解があり、多分により影響を受けている。この出会いが、生徒の社会性育成においても効果を上げている。これを生徒品質開発と言っている。
- 地元企業との商品開発、地元観光協会との連携による特産物の販売実習、地元観光協会との連携による観光プランの作成、近隣小・中学校での出前授業（防災教育）。
- 課題研究、学校設定科目によって実施した内容をさらに発展させるために部活動が毎日柳ヶ瀬でショップ運営をしている。こうした取組をさらに発展させるために柳ヶ瀬商店街から来年度メイン通りに学生主体の店舗を作るので大学生とコラボして運営してほしいという依頼があった。今年早々に協議会が立ちあがる。
- 関市主催のイベント（関市刃物まつり）での物品販売。
- 地元企業のWebページ制作。
- 「課題研究」で生徒による商店街活性化の取組。
- 商工会議所の会員となり、地域のイベントや企業との連携を図っている。
- 人口減少と高齢化のため、人通りが少なくなり、活気のなくなった商店街のいくつかの店舗と連携し、工夫して開発した商品の販売実習を試みている。
- 課題はそのとき限りの一過性で終わりがちになり、継続的に発展させ続けることが困難な

点である。

- 販売実習の場である熊商デパートで、地元企業と連携し事前の企業実習や講話、商品開発等の指導をいただいております、熊商デパートは熊本市の風物詩と言われまでに発展している。今年度は、11,000人を超える来訪者で賑わった。
- 東高マーケット（販売実習）・うっぱい堂（空き店舗活用販売実習）・調査研究での八代PRパンフレット作成など。
- 商業調査部による商業調査活動、地域人材の活用の簡略化等。
- 前問②のとおり、別府市＝観光都市＝観光旅館・ホテルであることから、地元旅館組合を軸にした実習先17事業所との連携ができたこと、並びに同一職種に全生徒を就業体験させたことは、インターンシップと異なる「地元経済の一翼」を体験させることから有効であった。また、終了後の文化祭において、2グループが全校生徒を前に体験発表したことは、学習活動の成果と評価している。
- 市（いち）への参加、口蹄疫、東日本震災への商業教育活動、養護施設等へのボランティア活動、地域の食材加工センターで開発した商品の包装ラベル作成に関し、課題研究のグループが取組をさせてもらった。
- 調査研究同好会による市の地域活性化等のイベント参加やPR活動を展開している。
- 具商デパート（販売実習）には毎年6,000人程度の地域の方々が来校する。学校を取組は地域から信頼されており、入学者数はかろうじて定員を満たしている。

<考 察>

中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」（H23.1.31）では、高等学校の専門学科における職業教育が育成する人材像として「卒業後更に高度な知識・技能を身に付け、将来の専門的職業人として活躍できる人材」、「卒業後それぞれの職業に就き、地域の産業・社会を担う人材」が求められるとしている。専門教育を旨とする商業教育においては、地域と連携しながら、商業教育の現実性を高めることは不可欠であり、従来から取り組んできたところであるが、キャリア教育の要素を加えた更なる取組が求められている。

一方で、地域の人材を地域で育て、地域の産業に従事することにより、地域の産業・社会の発展の一助となることが期待されている。いわば、地域産業における地産地消ともいうべきもので、地域の専門教育の一端を担う商業高校・商業教育の大きな目的の一つと考えられる。

今回のアンケート【9】の質問項目は、このような趣旨を背景として設定した。

① 地域との連携をしているか

商業教育において、地域との連携は、半ば不可欠のものであり、アンケート結果も99%の学校が連携していると回答、現状を如実に表している。ただし、各学校が立地している社会的・地理的条件は異なるため、各学校における地域との連携形態は独自の傾向を示すことが予想される。連携形態、連携先、連携事例について見てみよう。

② どのような取組で連携しているか

学校での授業や行事など、どのような取組で行っているかを質問した。回答の多い順に並べ替えると

- 1 [→] インターンシップ（87校）

- 2 [←] 外部人材の招聘 (83校)
- 3 [→] 地域イベントへの参加 (83校)
- 4 [→] 商品開発 (65校)
- 5 [←] 課題研究 (64校)
- 6 その他 (20校) 他校種との連携 簿記・情報等の講座 販売実習など
- 7 [→] 電子商取引 (8校)

のようになる。インターンシップ、講演・実習等における外部人材活用、産業祭りなど地域イベントへの参加の連携に関しては特に説明を要しないと考える。商品開発では、生産設備のない商業高校では、地元企業との連携は必須条件でもある。課題研究は開設している講座により地域との連携形態は異なると考えられるが、多くの学校で地域と連携した多彩な講座を開設しているのではないかと、ということがうかがえる。一方、電子商取引は新学習指導要領の科目であるが、現行の科目の範囲または新科目を先取りする形で取り組んでいる様子が見えるが、実施数としては少なく、今後の取組に期待するところだ。

なお、その他については、比的多いと思われる形態を列記した。

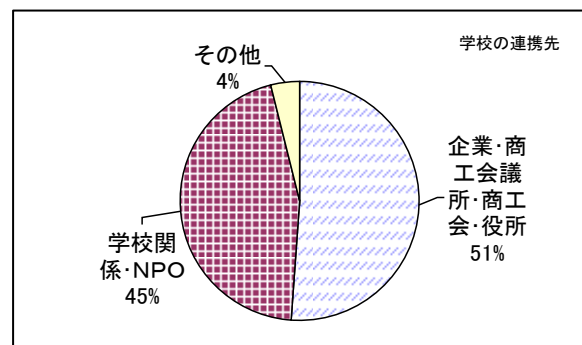
この調査結果の特徴を考えると、回答数の多かったインターンシップ、外部人材の招聘、地域イベントの参加に関して、実際の授業展開を想定すると、通年的な指導計画による取組ではなく、特定の時期、イベントにおける単発的な取組ではないかと想像できる。それに対し、商品開発、課題研究、電子商取引では年間を通じた授業の中での連携体制ではないかと思われる。

また、各項目の先頭に [→] [←] の記号を付加した。[→] は学校の持つ教育力を地域に向けて、[←] は地域の持つ教育力を学校に取り入れているのではないかとこの傾向を表示した。あくまで仮説であるが、年間を通じて授業の中に地域の教育力・地域と連携した取組を取り入れている学校は少ないのではないかと考えられる。地域と連携した取組が、単発的な取組で終始するのではなく、商業教育の一つの要素としての定着が望まれる。

③ 連携先について

地域との連携について、その連携先を質問した。この回答も、回答数の多い順に並べると次のようになる。

- 1 企業 (93校)
- 2 商工会議所・商工会 (68校)
- 3 役所 (57校)
- 4 大学・短大 (55校)
- 5 専門学校 (55校)
- 6 小中学校 (31校)
- 7 NPO (30校)
- 8 他の高校 (23校)
- 9 その他 (17校)



②の連携形態とリンクして見ると、結果が納得できる。②で上位に位置するインターンシップや地域イベント、商品開発を考えると、上位に位置する連携先が絞られる。連携先の傾向は、学校が立地する地域の特性に大きく影響を受けるものと予想されるが、連携先を企業・役所・商工会議所等の団体と小学校・中学校・高校・大学・専門学校などの学校関係にグループ分けして整理すると、連携先について特徴的な傾向が見て取れる。(円グラフ「学

校の連携先」参照)

④ 地域経済（産業等）を理解するための学校設定科目を設置していますか

地域の産業・社会と連携している学校は99%の高い割合を示したが、それでは連携している地域経済を理解する教育に取り組んでいるか、という問いには22校が学校設定科目を利用して取り組んでいる。地域との連携が、もともと商業科目を展開するために行われていることを考慮すると、22校という数字が多いか、少ないか議論となるところであろう。

⑤ 地域産業・地域社会との連携や交流について特に成果を上げている事例

地域産業・地域社会との連携事例を一読されたい。今回、アンケート調査は全国の商業に関する学科を設置する高校のうち100校をサンプリングして実施した。この100校から取組事例について、多くの事例が報告されたことは、全国の商業教育を実施している高校が、如何に地域の産業と社会特性、学校の立地する環境、そして特色ある商業教育に向けて積極的に取り組んでいるかが想像できる。是非、参考にさせていただきたい。

最後に、本項の考察を担当し、地域と連携する商業教育の素晴らしさを実感したが、一方で、②で若干触れたが、授業での地域との関わり方、地域産業との関わり方に更なる研究の余地があるように感じた。先般、経済産業省・文部科学省主催で開催された「キャリア教育推進連携シンポジウム」(H24. 1. 26)に参加する機会に恵まれたが、その中でキャリア教育アワードの発表には興味深いものがあった。キャリア教育アワードの趣旨「将来の我が国を支える子供・若者たちの育成は、学校だけに限らず、企業や地域が連携し、社会全体で取り組んでいくべき課題です。近年では、学校教育や社会教育などの人材育成分野において、企業等による支援事例が増加してきています。こうした活動は、単なる社会貢献活動にとどまらず、社員のモチベーション向上につながるなど、企業側にも様々な効果をもたらしています。経済産業省は、企業等による教育への優れた支援活動の成果を広く社会で共有し、こうした活動をさらに促進することを目的として…」(詳細は経済産業省ホームページまたはキーワード「キャリア教育アワード」で検索)とある。企業のCSR(企業の社会的責任)の高まりとともに、多くの企業が地域や学校に企業の持つ力・教育力を提供している。こうした力を利用しながら、地域社会と連携することも一つの方向であるように思える。

【10】 次の事項について、どの程度成果が上がっていますか、記号でお答えください。また、特に成果が上がっている場合には、その事例をお答えください。

項 目	選 択 肢	学校数	項 目	選 択 肢	学校数
① 社会生活・学校生活・家庭生活における自己の役割と責任の自覚	ア 上がっている	16校	⑧ 挨拶・言葉遣い	ア 上がっている	51校
	イ 普通	74校		イ 普通	46校
	ウ もう少し	10校		ウ もう少し	3校
② 男女相互の理解と協力	ア 上がっている	9校	⑨ 清掃活動	ア 上がっている	28校
	イ 普通	87校		イ 普通	64校
	ウ もう少し	4校		ウ もう少し	8校
③ コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立	ア 上がっている	28校	⑩ 交通マナー	ア 上がっている	9校
	イ 普通	61校		イ 普通	69校
	ウ もう少し	11校		ウ もう少し	22校
④ 欠席・遅刻・早退の防止	ア 上がっている	44校	⑪ 喫煙・万引き等の非行の防止	ア 上がっている	31校
	イ 普通	49校		イ 普通	65校
	ウ もう少し	7校		ウ もう少し	4校
⑤ 時間を守ること	ア 上がっている	43校	⑫ マナーの指導	ア 上がっている	41校
	イ 普通	47校		イ 普通	54校
	ウ もう少し	10校		ウ もう少し	5校
⑥ 高校生らしい身だしなみ	ア 上がっている	46校	⑬ 学校不適応の防止と改善、中途退学の防止	ア 上がっている	24校
	イ 普通	42校		イ 普通	69校
	ウ もう少し	12校		ウ もう少し	7校
⑦ 授業中の態度	ア 上がっている	32校	⑭ 部活動の活性化の波及効果	ア 上がっている	49校
	イ 普通	59校		イ 普通	40校
	ウ もう少し	9校		ウ もう少し	11校

事例（質問番号と具体的な事例）

① ネット・ショッピング・モール

①②⑩⑪⑫⑬ 生徒指導部便りの定期発行。

①②③⑦⑨⑫⑬ 教育相談委員会活動を通して、生徒とのコミュニケーションの促進を図っている（保健室登校者なども含む）。保健講話や交通安全講話などを通し、生々しい実態を知ることによって注意喚起の役割を果たしている。

①②⑧⑨⑩⑪⑫ 校長自らが校門に立ち、挨拶を行っている。

② 商品開発、リアルな取引をすることによる成果が上がっている。

③ コミュニケーション能力の育成について。

1. 就職試験の面接指導において成果を上げている。

(1) 挨拶練習 (2) 接客対応

2. 科目「総合実践」において、書類の提出、押印依頼時の挨拶、言葉遣いについての指導を徹底している。

③ 実習販売に伴う様々な活動を通じて、生徒間及び地域の大人（業者を含む）とのコミュニケーション能力が向上している。

③⑥ 異世代交流に伴う、言葉遣い・マナーなどの社会性の育成に成果も。

③⑫ 学校全体の集会や学年集会での各先生方による講話。

- ④年間を通じて、各学年の当番の職員が昇降口で、登校指導（頭髪、服装等の指導）を行っている。本年度は、特に遅刻の総数が昨年度の半数と効果を上げている。
- ④毎年、各学年（7クラス）で150名を超える皆勤者がいる。3カ年皆勤者が50名前後いる。
- ④生徒玄関における立番指導。
- ④昨年に比べ減少。
- ④欠席0を目指す強調月間の取組。
- ④各学期始めに遅刻防止週間を設定。朝のS T 10分前登校を励行。
- ④年間遅刻者ゼロ100日運動。
- ④年2回のさわやか運動（生徒、教員、P T A参加による朝の挨拶運動）。
- ④遅刻者に対して反省文を提出させている。
- ④遅刻防止に向けて、毎朝の職員当番制による校門での挨拶運動、また1学期中の朝のS H R 2人担任制で、遅刻者数の激減につながった。
- ④昨年度より、全教職員による遅刻指導を始める。遅刻者延べ数は、まだまだ多いけれども、2年目の本年で、一昨年度比50%以上の減少が見込まれる。
- ④⑤5分前登校の実施。毎朝、風紀委員と教員で立ち番をする。本校の伝統である。
- ④⑤⑥⑧⑩⑫商業高校生として必須であるという教職員の意識の醸成。通年での職員全員による校門指導および朝学習指導（生徒指導部だけでなく、全ての職員が交代で指導に参加している）。
- ⑤教職員がベルと同時に教室へ行く（ベル着指導）。
- ⑤入学時より5分前行動を指導しており、全校集会等でも5分前には集合が完了している。また、体育の授業では、授業開始時刻までに準備体操やランニングが終了している。
- ⑥制服を正しく着こなし、服装違反者は皆無である。
- ⑥学年集会や授業開始時における各先生方の容儀指導。
- ⑥躰教育
- ⑥年度初めに各学年集会でプレゼンテーションソフトを活用し、身だしなみ講座を実施。校則の徹底。
- ⑥高校生らしい身だしなみ。
 1. 校内（集会等）において、服装・頭髪指導の徹底。
 2. 進路指導の中でのマナーの徹底。
- ⑥⑦学校生活全体を通して、継続した生徒指導の実施。
- ⑥⑧学校長が率先して早朝から校門においての立哨指導を行ない、登校してくる生徒に対して言葉かけを行うことによって、「挨拶」や「身だしなみ」がしっかりとしてきた。また、地域社会からも「生徒を迎え入れる体制ができています。」との評価をいただいている。
- ⑥⑦⑧⑫授業の始めに、立ち姿勢・名札・服装を正し、「お願いします」、「おはようございます」で始めている。
- ⑦本校生徒の保護者、中学校の先生、中学3年生の保護者、学校評議員に授業公開。特に成果が上がっているというわけでなく、伝統的に挨拶、ビジネスマナー、服装・身だしなみ等ができています。日頃の教科指導や特別活動の積み重ねである。
- ⑦自分勝手な行動をとる生徒が少なくなり、落ち着いて授業を受ける状況が確立している。
- ⑦授業評価の導入（生徒の授業態度等も自己評価させる）。
- ⑧生徒会による校門での挨拶運動。
- ⑧地元FMラジオ局のアナウンサーを招いての発声練習。

- ⑧地域の方に対して積極的に挨拶をする生徒が多くなってきている。
- ⑧明るい元気なあいさつ。
- ⑨生徒による点検と未徹底箇所の呼びかけ。
- ⑨「徳育」の一環として、「岡山掃除に学ぶ会」の協力のもと、校内トイレ清掃を行った。本年度は約200名の生徒が参加した。この活動により清掃活動等に対する意識が向上し、校内美化につながってきている。
- ⑩自転車マナーアップ推進校委嘱を契機にP T Aも巻き込み、全校あげての指導を実施している。
- ⑩継続した登校時指導、定期的なP T Aによる交通指導。
- ⑩特に80%に上る自転車通学者への効果的な交通安全指導法に苦慮している。
- ⑪校門指導と巡回指導等。
- ⑪下校時指導や昼休みの見回り。P T A合同指導。
- ⑫教員間の共通理解を図り、学校生活全般において徹底したあいさつの励行を実践している。
- ⑫体育時の集団行動訓練。
- ⑬学校を続けられない家計の貧困が顕著。
- ⑬スクールカウンセラー配置(県の事業)により、定期的なカウンセリングを実施することができた。受けた生徒の学校生活に改善が見られ、学校不適應の防止と改善に効果があったと思われる。
- ⑬昨年は9月末に30日以上長期欠席者が2名いたが、本年度は0である。退学者も2学期末現在昨年9名いたが、本年度は7名に減少。
- ⑭U22でハンドボール国際大会に出場する生徒が2名現れた。
- ⑭体育系の同好会を3つ新設した。1年生の入部率が約5割に増加した。
- ⑭部活動をとおして、あいさつ、身だしなみ、目的意識、時間を守るなど、規律ある生活が送られている。
- ⑭合同トレーニングの実施。各部が合同で基礎体力づくりを行い、部の枠をこえてお互い切磋琢磨する。
- ⑭運動部・文化部を併せると、85%以上の生徒が加入している。運動部だけでも55%を超えており、陸上競技・ソフトテニス・少林寺拳法・簿記・珠算・情報処理の各部は毎年全国大会に駒を進めている。
- ⑭全員を部活動に参加させる。
- ⑭運動部・文化部ともに活動が盛んで、好成績をあげているクラブが多い。部員の技能・体力・精神面での成長はもちろんのこと、部員以外の生徒も自校に誇りを持つことができるという効果がある。全般的に安定した学校生活が送られています。
- ⑭1年生のクラブ全員加入制。部活動の指導の中で服装・挨拶の指導を徹底して行い、それを軸にしてそのほかの生徒の生活態度に良い影響が出ている。
- ⑭野球部が47年ぶり夏の大会で準決勝進出、秋は甲子園21世紀卒の県推薦校となる。サッカー創部8年目にして県高校総体で初の3位、卓球男子秋の県新人戦で団体3位、珠算・電卓県大会で電卓の部団体・個人で優勝等で例年になく学校が注目を浴びたこともあり、就職内定率が早い時期に100%内定(52人)となった。
- ⑭全員部活動制の実施。
- ⑭運動部の活躍が目覚ましく、学校全体の活性化につながっている。
- ⑭全国大会出場(バスケットボール部など)による、大学進学卒の確保。

⑭H23全国総合体育大会出場の部活動、男子バスケットボール 県優勝（15連覇） 全国ベスト8、男女剣道 県団体優勝（アベック優勝）、女子陸上競技 県400リレー優勝ほか7種目12名、女子ソフトボール 県優勝、男子ソフトテニス 県個人 6位、珠算電卓部 県珠算部門 団体優勝、県電卓部門 団体優勝、簿記部 県団体優勝

<考 察>

「ア 効果が上がっている」という回答が、「イ 普通」を上回っているものは、「⑥ 高校生らしい身だしなみ」、「⑧ 挨拶・言葉遣い」、「⑭ 部活動の活性化の波及効果」の3項目であった。また、特に成果が上がっている活動の事例として、「④ 欠席・遅刻・早退の防止」、「⑧ 挨拶・言葉遣い」、「⑭ 部活動の活性化の波及効果」を上げた学校が多かった。これらのことから、挨拶、時間の厳守、高校生らしい服装といった基本的な生活習慣を遵守させること、部活動などの特別活動を活性化させることに各学校が重点を置き、工夫していることが浮き彫りとなった。

商業高校においては、伝統的に「人づくり」、「誠実」、「信用」等を教育の基本理念としている学校が多いが、こうした基本理念の具現化を求めて、校長の率先垂範、職員の共通理解による全校体制のきめ細かい指導、地域の教育力の活用、部活動による人間力の向上等が実践され、多くの学校でその成果を肯定的に捉えていることは、誠に喜ばしい。こうしたことは、商業高校が地域社会から信頼される不易の要素であり、商業教育の維持・発展にとって、必要条件と言えるのではなかろうか。

「⑩ 交通マナー」については、成果が「もう少し」と22校が回答している。地方の学校にとって自転車の交通マナーの向上は、大きな課題であることがわかる。

【11】 貴校の教育活動で、生徒の規範意識（自律の精神）、倫理観の育成について効果が上がっていると思われる活動についてお尋ねします。より効果が高いと思うものから4つを選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 校長の講話	30校	カ 生徒指導部の指導	63校
イ 学年集会等の指導	74校	キ マナー教室	14校
ウ 保護者への啓発	14校	ク 部活動での指導	84校
エ 登下校の指導	41校	ケ 商業科目での指導	37校
オ 授業時間・清掃時間での指導	41校	コ その他	2校

「コ その他」の内容

○インターンシップ

<考 察>

生徒の規範意識、倫理観の向上につながる教育活動として、60%以上の学校が「より効果が高い」と回答したものは、「イ 学年集会等の指導」、「カ 生徒指導部の指導」、「ク 部活動での指導」であった。これに対して、20%以下の回答であったものは、「ウ 保護者への啓発」、「キ マナー教室」であった。

規範意識や倫理観といったものは、知識として理解しているだけでは不十分で、行動として示すことによりはじめて、真に価値あるものとなる。学年集会や部活動での指導は、組織的に

また継続的に繰り返して実施できる利点があり、生徒の行動が変容する過程との関連も把握しやすくと考える。

外部講師によるマナー教室の開催や保護者への啓発に関しては、「より効果が高い」とした回答は少なかったが、決して重要性が低いということではない。職員の日常的な指導との相互補完により、相乗効果も期待できると考える。マナー教室では講師に学校の基本的方針を説明しておく、保護者への啓発はより分かり易くなどの工夫が大切と考えられる。

IV 新学習指導要領による教育課程の編成「教育課程編成の一般方針」について

【12】平成25年度入学生について、教育課程編成の方針についてお尋ねします。

- ① 学習指導上重視したい事項は何ですか。優先順位の高いものを4つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 基礎・基本の定着	79校	キ 家庭学習習慣の確立	11校
イ 思考力・判断力・表現力等の育成	54校	ク コミュニケーション能力の育成	47校
ウ 幅広い知識の蓄積と活用	22校	ケ 実際の・体験的活動の充実	41校
エ 専門性の深化（資格取得以外）	35校	コ 主体的に学習に取り組む態度の育成	32校
オ 資格取得	55校	サ その他	1校
カ 大学進学指導の充実（資格取得以外）	23校		

「サ その他」の内容

- プロデュース能力の育成

- ② 言語能力向上の取組をどのように推進したいと考えますか。優先順位の高いものを3つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 読書活動の重視	51校	オ ディベートの活用	14校
イ 課題やレポートの活用	53校	カ 異年齢（大人や社会）との交流	50校
ウ プレゼンテーションの活用	96校	キ その他	0校
エ グループ討議の活用	36校		

- ③ 英語教育充実のための方策は何ですか。優先順位の高いものを3つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 授業時数の増加（単位数の増加）	39校	カ 外部講師等の活用	16校
イ 英語教員の指導力の向上（優れた英語教員の確保、英語教員の意欲の喚起）	85校	キ センター試験や入試問題の活用	2校
ウ ネイティブ・スピーカーの活用	52校	ク 授業改善	17校
エ 検定試験等の活用	58校	ケ その他	3校
オ 補講等の実施	28校		

「ク 授業改善」の内容

- 英会話力に重点を置いた授業展開等。
- ビジネスシーンを想定した更なる英会話力の向上。

- 科目の目標を明確にした授業の展開。
- オーラルコミュニケーションを充実させる。
- 少人数・習熟度別授業を導入し、生徒個々に対応している。
- 少人数制授業の実施。
- 少人数及び習熟度別学習により、細かな指導で生徒の意欲を引き出す授業展開。
- リーディングの重視、ALTの活用。
- 商業教育に必要な英語教育の理解。
- 新学習指導要領の趣旨を理解しその趣旨を反映した授業改善。
- 興味、関心を高める教材開発と工夫、特に会話。

「ケ その他」の内容

- 校内スピーチコンテストへの取組の充実。
- スピーチ大会の実施や外国人との交流。
- 指導教員による生徒の能力・意欲に合わせた自主教材作成。

<考 察>

今回の改訂に当たっては、①「生きる力」を育成すること、②知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視すること、③道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成すること、という3つの基本方針が示されている。これらの方針を踏まえながら、いかに社会が変化しようとも、生徒一人一人が自ら学ぶ意欲を持ち、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決していくことができるよう、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な確かな学力を身に付けさせるよう努めていくことが求められている。

アンケートの結果、学習指導上重視したい事項については、「ア 基礎・基本の定着」、「オ 資格取得」、「イ 思考力・判断力・表現力等の育成」、「ク コミュニケーション能力の育成」の順となっている。このうち、ア、イについては学習指導要領改訂の基本方針を、また、オ、クについては職業に関する改善事項を、それぞれ踏まえてのことと思われる。

言語能力向上の取組については、改訂のポイントの1つである、「国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの学習を充実」をどのように教育課程編成に反映させるかの設問である。実に、96%の学校が、「ウ プレゼンテーションの活用」を上げたのは特筆すべきであり、商業高校における言語活動充実方策の方向性を示すと考える。次に、「イ 課題やレポートの活用」、「ア 読書活動の重視」、「カ 異年齢（大人や社会）との交流」が上位を占めたが、この回答にも商業高校の特色ある教育活動との関連がうかがえる。

英語教育充実のための方策については、改訂のポイントの1つである、「指導する標準的な単語数の増加」や「授業は英語で指導することを基本」をどのように教育課程編成に反映させるかの設問である。「イ 英語教員の指導力の向上」を上げた学校が85%と一番多く、「エ 検定試験の活用」、「ウ ネイティブ・スピーカーの活用」と続いた。イについては、「成果が出るも出ないも教員次第」との声が聞こえてくるようであり、日頃の校長の実感を如実に示していると言えよう。エ、ウについては、検定試験が生徒の意欲を喚起することや、英語がコミュニケーションツールであることの認識によるものと考えられる。「ア 授業時数の増加」も39%の学校が計画しており、商業高校が共通教科・科目にさける単位数が限定されるなかで、英語教育重視の姿勢がうかがえる。

各教科・科目の指導にあたり、生徒に目的意識を持たせ意欲的な学習活動を促すため、あるいは本人の自信を深めさせ、更なる学習への大きな励みとするための資格取得への取組は極めて効果が高いことは周知の事実・不易の事実である。①、③の設問の回答からも、英語を含めた商業教育において、資格取得指導により生徒の学習達成度を把握・確認し、専門教育の質の保証を図ろうとしている意図が確認できる。

【13】平成25年度入学生について、週当たりの授業時数の設定についてお尋ねします。

① 週当たり何単位時間（LHRを含む）を設定する予定ですか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 29時間以下	0校	オ 33時間	4校
イ 30時間	60校	カ 34時間	0校
ウ 31時間	28校	キ 35時間	1校
エ 32時間	9校	ク 36時間以上	0校

※2校において、2つの授業時数を設けている。

② 31時間以上に回答された学校に伺います。どのような方法で実施される予定ですか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数
ア 7時間目を設定	40校
イ 土曜授業を実施	0校
ウ その他	0校

③ 31時間以上に回答された学校に伺います。そのねらいは何ですか。優先順位の高いものを2つ選び、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア 基礎学力の定着・向上のため	30校	エ 専門教育の充実(資格取得以外)のため	15校
イ 大学受験への対応のため	8校	オ 選択講座の充実のため	4校
ウ 資格取得の充実のため	20校	カ その他	3校

「カ その他」の内容

○LHRや総合学習の時間を通して、バランスの良い探求心や自立心を養う。

○生徒各自の目標の達成のためキャリア教育の充実。

④ 土曜授業を実施予定の学校に伺います。

質 問	選 択 肢	学校数
a 土曜授業は単位に含めますか。	ア 土曜授業を単位に含める	0校
	イ 土曜授業を単位に含めない	6校
b 土曜授業は月にどの程度実施しますか。	ア ほぼ毎週実施する	0校
	イ 月に2回程度以下実施する	6校
c 土曜授業は日に何時間程度を実施する予定ですか。	ア 日に3～4時間実施する	4校
	イ 日に2時間以下実施する	2校

<考 察>

週当たりの授業時数についての改訂の要点は、次の2つである。①全日制課程における週当たりの標準授業時数は、30単位時間とするが、必要がある場合には、この標準授業時数を超えて授業を行うことができる。②授業の1単位時間は、現行どおり50分を標準とするが、各学校が適切に定める10分間程度の短時間を単位とする指導も、一定の要件のもとで授業時数に含めることができる。

アンケート結果では、60%の学校が週当たり30単位時間、40%の学校が31単位時間以上の実施を計画している。学習指導要領に標準授業時数を超えた授業の実施が明記されたことにより、多くの学校で授業時数の増加を計画していることが見て取れる。実施の方法は、全ての学校が7時間目を設定して対応している。35単位時間の実施が1校あるが、この学校は、毎日7時間授業となる。実施のねらいは、「ア 基礎学力の定着・向上のため」、「ウ 資格取得の充実のため」、「エ 専門教育の充実（資格取得以外）のため」という回答が上位を占めている。大学受験のために週当たりの授業時数を増やしている学校も20%あり、各校の授業時数確保の工夫がうかがえる。また、土曜授業実施校の全てが、授業を単位数に含めず月に2回程度の実施としている。7時間授業に加えて土曜授業を実施するケースが多いのか、7時間授業を実施しないで土曜授業を実施するケースが多いのかについては、今回のアンケートでは尋ねていないが、興味あるところである。

V 新学習指導要領による教育課程の編成「学科編成」について

【14】平成25年度入学生について学科編成の基本的事項（選択履修を重視か、系統的学習を重視か）についてお尋ねします。貴校の学科編成の方針に最も近いものはどれですか、記号でお答えください。

選	択	肢	学校数
ア	商業の各分野に関する学科を複数設置し、系統性を重視した学習により、専門性の深化を目指す。		44校
イ	商業の各分野に関する学科を複数設置するが、生徒の特性・進路等に応じ、学科の枠を超えて、多様な選択履修を可能とする。		12校
ウ	商業科や総合ビジネス科等、単独の学科を設置し、その中で系統性を重視しつつ、商業の各分野の科目をバランスよく学習させる。		9校
エ	商業科や総合ビジネス科等、単独の学科を設置し、その中で多様な選択履修を可能とする。専門性の深化を目指す。		10校
オ	商業科や総合ビジネス科等、単独の学科を設置し、その中に複数の類型等を設け、入学後一定時期に特定の類型等を選択させ系統的な学習をさせる。		16校
カ	商業科や総合ビジネス科等、単独の学科を設置し、その中に複数の類型等を設け、入学後一定時期に特定の類型等を選択させ、さらに種類の枠を超えた多様な選択履修を可能とする。		7校
キ	その他		2校

「キ その他」の内容

○普通科の他には、国際情報科(旧商業科)しか設置して居らず、一年次に基礎科目、二年度以降は二系統のコース(経営会計コース・情報コース)設定によって学習内容の分離化を図っている。その中で選択科目の履修も設置している。

- 神奈川の県立商業高校では平成25年度より従来の「商業科」、「国際経済科」、「情報処理科」の小学科を廃し「総合ビジネス科」として単科募集とすることが12月に記者発表されたばかりである。本校では2年次より会計系・情報系・国際系・ビジネス系を検討しており、履修科目については精査中であるため現時点では回答できない。
- 「ア」の各分野に関する3つの学科を設置し、系統性を重視した学習により専門生の深化を目指しているが、その中で3学科とも類型や類型内の系列を設置し2学年以降類型選択をさせている。
- マーケティング分野・ビジネス経済分野に関する学科（A学科）と、会計分野・ビジネス情報分野に関する学科（B学科）の2学科を置く方向で検討中です。

<考 察>

各学校の平成25年度入学生について学科編成の基本的事項（選択履修を重視か、系統的学習を重視か）を尋ねている。

まず、大きな分け方として商業科や情報処理科などの学科を複数設置するか、商業科や総合ビジネス科など単独の学科を設置するかでは、前者はアとイで56校（56%）、後者はウ〜カで44校（44%）と学科を複数設置する学校が多い。調査対象の学校が、連絡理事校プラス1となっており、大規模校が多いため複数設置の学校が多くなっていると考えられる。

次に、系統性重視か多様な選択履修かでは、前者はア・ウ・オで69校（69%）、後者はイ・エ・カで29校（29%）と圧倒的に系統性重視とする学校が多い。一般的に、生徒は科目の内容を十分に知らないなので、系統性重視のほうが高いレベルの資格取得が可能となるため多くなっていると考えられる。

最後に、学科の複数設置・単独学科設置、系統性重視・多様な選択履修の組み合わせである。最も多い組み合わせはアの学科を複数設置・系統性重視の専門性の深化型が44校（44%）で、二番目はオの単独の学科・類型選択・系統的な学習型が16校（16%）、三番目はイの学科の複数設置・多様な選択履修の型が12校（12%）の順となっている。やはり、調査対象の学校が、連絡理事校プラス1となっており、大規模校が多いため複数設置・系統性重視の専門性の深化型の学校が多くなっていると考えられる。

【15】平成25年度入学生について、各学科の教育課程についてお尋ねします。①～⑥について、該当する学科を設置する予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）がある場合にのみお答えください。

- ① 「マーケティング分野に関係する学科」（流通ビジネス科、流通経済科等）を設置予定の学校にお尋ねします。

設置予定校数 17校

- a 設置予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）の学科の名称をお答えください。

流通経済科 流通ビジネス科 商業科 国際流通科 企画科
食ビジネス科 オフィスビジネス科

- b 「マーケティング」「商品開発」「広告と販売促進」「電子商取引」「ビジネス実務」のそれぞれについて、教育課程上の扱いは次の何れですか。

科 目	選 択 肢	学校数	科 目	選 択 肢	学校数
マーケティング	ア 必修	17校	電子商取引	ア 必修	3校
	イ 選択	0校		イ 選択	7校
	ウ 設置なし	0校		ウ 設置なし	6校
商品開発	ア 必修	11校	ビジネス実務	ア 必修	6校
	イ 選択	3校		イ 選択	6校
	ウ 設置なし	2校		ウ 設置なし	4校
広告と販売促進	ア 必修	10校			
	イ 選択	4校			
	ウ 設置なし	3校			

- c この分野に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

商品開発応用 流通演習 アプリケーション活用 メディアデザイン
 会社設立 秘書実務

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	23	27	28	29	30	31	32	33	34	36	38	39
最大単位数				2校		3校	1校		4校	4校	1校	1校
最小単位数	1校	1校	2校	1校	1校	1校	1校	2校	3校	3校		

- e この学科の課題は何ですか。

- 高校教育で指導する経済の内容が実社会のスピードに対応できていない。
- 科目において、学習内容を実社会の実務において体験的に学習することが困難な科目が多い。
- 教員の指導力向上・・・実務経験を積むような研修。
- 施設設備の改善・充実。
- 地域企業と連携した授業の推進。
- 商業科と普通科の単位数の見直しにより商業科の単位数が2単位減少した場合に、販売士2級やインターンシップなど、キャリア教育を推進する上で大きな支障が生ずる恐れがある。
- 地域企業との連携の在り方（商品開発・販売実習等での生徒受入企業開拓と実習人数の制約）。
- 本県の高校は、総合教育センターをプロバイダとして、インターネットへ接続しており、「電子商取引」の授業内容を実施する環境が整備されていない。
- 現場実習先の確保。
- 体験学習を通して、いかに知識・技術の定着を図るか？つまり、興味・関心を学習意欲につなげて、資格取得など、各科目の学習の定着へ結びつけていくか？
- スポーツ系の生徒が沢山在籍しているため、放課後を使った実習等は組めない。この分野を教える先生方は、スポーツ系の指導者が多いため、教材研究の時間が限定されるため、

教科書の範囲内に留まる指導に終始している。

- 学校設定科目が学科の柱をなす科目であるため、担当できる教員研修の必要性がある。
- 会計的な知識を習得する科目が少ない。
- 流通や販売分野、商品開発分野において活躍できる人材を育成すること。
- 平成24年度に学校再編のため、教育課程の原案のみで未決定である。
- 部活動と学業の両立。
- 座学（ヘッドワーク）とボディーワーク（体験的・実践的な学校外での学習）のバランス（クラス数が多いため）。
- 体験的な学習の充実。
- キャリア教育の推進と進路決定率の向上。
- 入学定員の確保。

<考 察>

マーケティング分野については「流通経済科」、「流通ビジネス科」、「流通マネジメント科」など、各学校の目指す方向性に沿った学科名となっている。また「食ビジネス科」のように「食」に特化した学科もあり、中学生にとっても学科の名称から学習内容を理解しやすくなっている。

マーケティング分野の科目のうち、「マーケティング」は全校必修、「商品開発」「広告と販売促進」も半数以上が必修としている。新科目である「商品開発」を多くの学校で設置するのは、すでに多くの学校で商品開発に取り組み、指導方法のノウハウを工夫してきている自信の表れと考える。

最大単位数の回答結果からは、10校で商業科目の34単位以上の選択履修が可能であること、また、最小単位数の回答結果からは、5校で商業科目の履修を29単位以下とし共通教科・科目の履修にも配慮していることなどが見て取れる。マーケティング分野における商業科目の履修可能単位数については、全体として大きな特長はないと判断できる。

学校設定科目についてはより実践的・体験的な科目として「商品開発応用」「流通演習」「会社設立」など工夫がなされている。

この分野については、実務と学校の教育内容の乖離が課題と考える学校が多いことが特徴である。「実社会や実務の変化のスピードが速いため、学習内容や指導方法が対応できていない」、「生徒が体験的に学習することが困難な科目が多い」などの回答が多くあり、そのためには、「指導する教員の実務的な研修が必要」、「学校と企業や地域との様々な連携が必要である」と考える学校が多かった。

② 「ビジネス経済分野に関係する学科」（国際ビジネス科、ビジネス経済科等）を設置予定の学校にお尋ねします。

設置予定校数 24校

a 設置予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）の学科の名称をお答えください。

国際経済科 国際ビジネス科 商業科 国際コミュニケーション科
ビジネス探求科 リゾート観光科

- b 「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」「ビジネス実務」のそれぞれについて、教育課程上の扱いは次の何れですか。

科 目	選 択 肢	学校数	科 目	選 択 肢	学校数
ビジネス経済	ア 必修	11校	経済活動と法	ア 必修	4校
	イ 選択	2校		イ 選択	11校
	ウ 設置なし	7校		ウ 設置なし	8校
ビジネス経済応用	ア 必修	11校	ビジネス実務	ア 必修	11校
	イ 選択	4校		イ 選択	5校
	ウ 設置なし	5校		ウ 設置なし	5校

- c この分野に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

観光ビジネス 観光実務と異文化研究 ビジネス演習 京都探求 中国語・韓国語実務（仮称）
 実用英会話 国際コミュニケーション 観光基礎 観光情報処理

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	21	22	23	24	25	26	27	28	29
最大単位数		1校				2校	3校	2校	3校
最小単位数	1校	1校	2校	1校	6校	1校	1校	1校	1校
単位数	30	31	32	33	34	35	36	39	
最大単位数	2校	1校	2校	2校	1校	1校	2校	1校	
最小単位数	1校	2校		1校	3校		1校		

- e この学科の課題は、何ですか。

- 国際経済中心よりも、現在は国内経済重視の教育であると考える時に学科の特色を出す教育課程の難しさがある。
- 国際分野からビジネス分野に変更になったことにより、学科名、学習内容の不一致が生じること。
- 学科の特色が理解されず、希望者が定員を満たしていない。
- 進学への対応。
- 英語への傾斜配分が高く、商業関係資格取得が難しい。補習時間の確保が課題。
- 地方における国際学科としての特色づくりの難しさ。そのため、本校では、国内流通は「流通経済科」、国際流通は「国際経済科」という、市場での区分、そして、考え方の区分として、「グローバルに考えて、ローカルに行動する」生徒の育成に努める。
- 外国語（英語）の活用能力を十分に伸ばし切れていない。
- 学ぶ意欲に欠ける生徒が集まる傾向が見られ、生徒指導や人としての在り方・生き方指導となり、教科内容の深まりに欠ける課題がある。家庭環境にも厳しい面があり、毎日元気に登校し学校を続け、卒業してくれることを願うばかりである。
- 経済的知識を持ちつついかに英語力を付けるか。
- 進学を中心にカリキュラムを組んでいるので、それに対応した人材を育成すること。
- 進学を重視した学科であるため、進学実績を向上させること。
- 会計的な知識を習得する科目が少ない。

- 学科名が改編される場合がある。入学生徒のミスマッチをなくすこと。募集枠をどうするか。
- 国際経済科と会計科が統合され改編された学科であり、簿記会計の資格取得と外国語(英語・韓国語)を重視している学科である。大学進学を目指す生徒が多い。国際ビジネス科としての特徴が薄れていることが課題。
- 金融分野やコンサルティング分野など将来、地域のリーダーとして活躍できる人材の育成をすること。
- 特徴のある教育活動。
- 国際ビジネスに関する教育を行っていることをいかにして大学や企業に知らせ、キャリア教育と結びつけるか。
- 頻繁に国際交流の場を設けることによって学科の特徴を出したいが、その相手先の選定について。
- 他学科より英語や国語の単位数が多いため語学力の向上、全商英語検定及び実用英語検定の資格取得の向上。また、平成22年度の進学率82.5%であり、内4年制大学が60.6%と高くなっている。将来の自己実現のために、7年間のキャリア形成教育として、国公立大学をはじめ、進学指導のさらなる充実が課題である。
- 語学を中国語と英語を準備しているが、韓国語の要望も高く、定まっていない。
- 外国語の単位数が多いが、実際には英語が苦手な生徒が混在している。
- 基礎学力の向上、専門性の深化(高度資格取得)。
- 外国語の充実(第2外国語も含めて)。
- 体験的な学習の充実。キャリア教育の推進と進路決定率の向上。
- 入学定員の確保。

<考 察>

ビジネス経済分野について、「国際経済科」、「国際ビジネス科」、「国際コミュニケーション科」など、各学校の目指す方向性に沿った学科名となっている。また、「リゾート観光科」のように地域経済を反映している学科もある。

この分野の科目は、「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」であるが、これらの科目について、「必修」とする学校も相当数あるが、「設置なし」の回答も目立った。その原因を探るに、「e この学科の課題は、何ですか」の回答結果にヒントが示されているように思う。回答結果の文章表現からは、この分野に関する学科の基本姿勢として、経済・経営関係の学習に重点を置く立場と外国語や進学に重点を置く立場に大きく分かれ、2極化の様子が認められる。「金融分野やコンサルティング分野」、「国際ビジネスに関する教育を行っていること」との回答もあれば、「大学進学を目指す生徒が多い」、「進学を重視した学科であるため進学実績を向上させたい」という回答もある。

ビジネス経済分野の学科を標榜するならば、この分野の科目については、少なくとも選択履修の余地は残すべきであろう。「設置なし」の現実には、商業に関する学科の立場を堅持しつつ、大学進学にも効果的に対応するための苦渋の選択とも考えられる。あるいは、「国際＝英語」のイメージでこの分野に関する学科が色分けされてきたこれまでの経緯によるのかもしれない。国際経済分野は英語重視、だから進学対応、この流れでビジネス経済分野を捉えるのは適切でないとする。このようなことから、商業に関する学科において、商業科目の単位数を抑えた進学対応は、特定の分野の教育に特色を見いだすある意味特化した学科よりも、商業科や総合

ビジネス科のような性格の学科が適しているのかもしれない。

学校設定科目については、グローバル化への対応として「国際コミュニケーション」「中国語・韓国語実務」「実用英会話」などが、地域経済への対応として「観光基礎」「観光ビジネス」などが、また、両者の複合的なものとして「観光実務と異文化研究」などが工夫されている。

最大単位数は平均30.4単位、最小単位数は平均27.7単位である。他の学科に比べて、最大・最小ともに平均値で3単位程度少なくなっている。これは、外国語の単位数を確保していることも要因となっている。最小単位数が25単位の学校が6校と多かったことも特徴として認められる。

また、「学科の特色が中学生に理解されず希望者も定員に達していない」、「学ぶ意欲に欠ける生徒が集まる傾向があり、生徒指導が必要で教科指導が深まらない」という回答や、「外国語の単位数が多いが、実際には英語の苦手な生徒が混在している」という回答もあり、困難な課題を抱えている実態も吐露されている。

- ③ 「会計に関係する学科」（会計ビジネス科、会計科等）を設置予定の学校にお尋ねします。
設置予定校数 29校

- a 設置予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）の学科の名称をお答えください。

会計ビジネス科 会計科 O A会計科 ビジネス会計科 会計システム科
会計情報科 情報会計科 経営科学科 経理科

- b 「財務会計Ⅱ」「管理会計」「ビジネス実務」のそれぞれについて、教育課程上の扱いは次の何れですか。

科 目	選 択 肢	学校数	科 目	選 択 肢	学校数
財務会計Ⅱ	ア 必修	16校	ビジネス実務	ア 必修	8校
	イ 選択	10校		イ 選択	10校
	ウ 設置なし	1校		ウ 設置なし	10校
管理会計	ア 必修	13校			
	イ 選択	8校			
	ウ 設置なし	5校			

- c この分野に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

会計演習 商業演習 ビジネス計算 O A活用演習 マネジメント会計
総合原価計算 ファイナンス 簿記演習 経営科学

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	23	24	25	27	28	29	30	31
最大単位数				2校		3校		1校
最小単位数	1校	1校	1校	2校	4校	3校	3校	
単位数	32	33	34	35	36	37	39	43
最大単位数	3校	2校	5校		9校	1校	1校	1校
最小単位数	2校	2校	3校	1校	5校			

- e この学科の課題は、何ですか。

- 卒業後の進路が専門性を活かした職業に就くことが難しい。会計事務所等、求人が限定されるため進学にかたむく傾向がある。
- 科目において、学習内容が検定試験対策に偏り、体験的な学習をすることがない科目が多い。
- 学習内容を生かした進路先（事務的職業）が少ない。
- 教員の指導力向上・・・高資格を取得できる指導者としての資質の育成。
- 地域企業と連携した授業の推進。
- 進路のミスマッチ・・・事務系への就職。
- 検定合格の指導のみならず、企業現場の実態に合った会計指導をどうするか。キャリア教育を推進する上で大きな支障が生ずる恐れがある。
- コンピュータを利用した会計処理の学習。
- 専門性が深化した学習内容に対する教員の研修が必要である。
- 商業科との差別化・学習内容と生徒の能力のギャップ・資格取得をどのように進路実現にいかすか。
- 検定取得を目指している授業が多くあるので、検定取得の割合を高めること。
- 会計科の進路先としての事務職求人数が減少している。企業訪問や進路先の確保が課題。
- 学習意欲を一層高めるための工夫。
- 学力差が大きく、集団としての専門性の深化に限界があり、個別対応の指導となる。
- 日商簿記検定1級の合格者を毎年、多数輩出できるようであると、生徒の意識・意欲がより高められる。
- 日商簿記検定1級を指導できる教員の確保。
- レベルが高いので、指導者の育成が急務。
- 2年次よりファイナンスコースとキャリアコースに分ける際のクラスや講座編成。
- ビジネス経済分野の研修が必要。
- 現3年生において、税理士試験1科目（簿記論）合格1名、日商簿記検定1級合格2名。全経簿記検定上級合格2名が出たが、今後も継続して複数の合格者が出せるよう教員の指導力の向上を図る必要がある。
- 企業の経営活動を計数的に把握し、会計情報を分析・活用できる人材を育成すること。
- 会計に関する知識や技術の習得の上に、利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育成するためには、日商簿記1級レベルの高い知識と技術が必要となることから、指導者の育成が課題である。また、学習成果を生かせる進路先の確保も課題である。

- 平成22年度実績として、日本商工会議所簿記検定1級・5名、全国経理学校協会簿記検定上級・3名が合格している。また、税理士試験「簿記論」・1名が合格しており、高いレベルの実績を上げている。今後はさらに、資格取得を生かし、7年間のキャリア形成教育として、国公立大学進学等に繋げていくことが課題である。
- 現在、この学科は2年目であり、平成24年度が完成年度となる。完成年度では、進路指導の充実が課題となる。特に、高度資格取得を利用した進路指導が鍵となる。
- 日商簿記3級以上取得者の増員。
- 定員の確保、高すぎる専門性に対する生徒の不応。
- 専門性の深化（高度資格取得）。
- 実務上の会計処理の体験（簿記学習と実務上の会計）。

<考 察>

会計分野について、「会計科」、「会計ビジネス科」、「OA会計科」、「会計システム科」、「会計情報科」、「経理科」など、各学校の目指す方向性に沿った多様な学科名となっている。また、「経営科学科」のように会計を企業経営に位置づけて示している学科もある。

会計分野に関する科目のうち、「財務会計Ⅱ」は回答のあった28校のうち必修としたのが16校、選択が10校であり、「管理会計」は必修が13校、選択が8校であった。「簿記」「財務会計Ⅰ」「原価計算」の履修後に、最も専門性の高い両科目を履修することを考えると、会計分野については、ほとんどの学校で必修・選択を含めて高度な資格取得対応を予定していると考えられる。

学校設定科目については「簿記演習」「会計演習」「商業演習」など学習内容の高度化を目指した科目、「OA活用演習」「ファイナンス」など実務面への対応を目指した科目、「マネジメント会計」「経営科学」など経営面を重視した科目など、各学校の特色を出した工夫が見られる。

この分野については、学習内容と進路先との乖離や、学習指導と検定試験の関係に課題があると考える学校が多い。各学校の回答には「学習内容を生かした進路先（事務的職業）が少ない」、「会計事務所等、求人が限定されるため進学に傾く傾向がある」という就業上の指摘もあれば、「学習内容が検定試験対策に偏り、体験的な学習をする科目が少ない」など検定試験への偏りへの指摘もあった。また、「日商簿記1級などの高度資格取得が指導できる教員の確保」や「指導者の育成が必要」という回答も多い。さらに、今後の方向性としては、「高度資格取得を利用した進路指導」をあげている学校もある。

④ 「情報に関する学科」（情報ビジネス科、情報処理科等）を設置予定の学校にお尋ねします。

設置予定校数 69校

a 設置予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）の学科の名称をお答えください。

情報管理科 ビジネス情報科 情報科 総合情報科 情報マネジメント科
 経営情報科 ビジネスマルチメディア科 情報ビジネス科 情報処理科
 情報システム科 情報会計科

- b 「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」のそれぞれについて、教育課程上の扱いは次の何れですか。

科 目	選 択 肢	学校数	科 目	選 択 肢	学校数
電子商取引	ア 必修	29校	ビジネス情報管理	ア 必修	31校
	イ 選択	29校		イ 選択	23校
	ウ 設置なし	8校		ウ 設置なし	12校
プログラミング	ア 必修	52校			
	イ 選択	13校			
	ウ 設置なし	0校			

- c この分野に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

基本情報 情報処理応用 観光一般 システム情報 マルチメディア演習
 デザイン表現 情報演習 プレゼンテーション 情報システム
 マルチメディア活用 ITパスポート オフィス実務 情報応用
 マルチメディア実践 システム開発 Webデザイン システム開発演習
 システム設計 マルチメディア コンピュータグラフィック
 プログラミング演習 シスアド基礎 ビジネスグラフィックス
 情報システム実習 コンピュータネットワーク データベース設計
 コミュニケーション表現 Webプログラミング インターネット表現
 IT演習

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	20	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
最大単位数					1校	1校	2校	2校	3校	2校	1校
最小単位数	2校	1校	3校	2校	4校	3校	2校	7校	4校	8校	2校
単位数	32	33	34	35	36	37	38	39	40	42	44
最大単位数	4校	11校	13校	7校	9校	3校	4校	1校	1校	1校	1校
最小単位数	6校	5校	7校	2校	7校				1校		

- e この学科の課題は、何ですか。

- 情報関連学科の科目を選択した場合、実技を伴う内容が多く、人とのコミュニケーションが上手く取れない生徒が他学科より多い。
- 学習内容が高度になってきているため教員の研修が必要。
- 進学率を向上させるには、推薦入試条件である資格取得に重点を置いた授業展開を考えている。さらに、専門性を高めていくにはITパスポート、基本情報処理等の高度な資格取得を目標にしていくわけであるが、教員のスペシャリスト育成には研修が必要であり、そのためには教員の増員が課題である。また、高校生にどこまでの専門的な知識（情報リテラシー）を教授していけばいいのか、明確な指示を教員は望んでいる。
- 高度の資格取得と実務に対応した応用力の育成。
- 科目において、学習内容が検定試験対策に偏り、体験的な学習をすることがない科目が多い。

- 学習内容を生かした進路先（情報関連の職業）が少ない。
- 教員の指導力向上・・・高資格を取得できる指導者としての資質の育成。
- 定員割れがここ何年か多い。学習に必要なソフトが少ない。
- プログラミングで扱う言語や電子商取引の指導など、教科書のないところで、どのように指導すべきか課題が多い。キャリア教育を推進する上で大きな支障が生ずる恐れがある。
- 情報活用能力（商業科目としての独自性）をいかにして高めていくか。
- 指導するプログラム言語が、COBOLからJavaへ移行する場合、指導者の養成が急務である。
- 本県の高校は、総合教育センターをプロバイダとして、インターネットへ接続しており、「電子商取引」の授業内容を実施する環境が整備されていない。
- 「プログラミング」において、今後もJava、マクロ言語に対する教員の研究が必要である。
- 言語学習でどの言語を学習するか。新科目の教材研究と教材等の準備。
- プログラミング言語にJavaかVBのどちらを学習させるか検討中。
- 学科説明（学習内容、進路先等）による生徒募集。
- 情報に関係する学科であるが、選択する科目によっては、会計に関する科目が多くなってしまう。
- 企業や地域との連携を図り、いかに実践力を養っていくかが課題。
- 学科の設置目的に見合う生徒の就職先の確保が難しく、卒業生の進路実態に合わせた学科の授業体系の検討が必要である。
- 基本情報技術者試験などの国家試験取得を目指しながら、大学進学などの生徒の多様な進路実現を可能にする教育課程の編成。
- 情報をはじめとする商業に関する以外の進路実現を可能とする教育課程の編成。
- 資格検定取得への学習と商業の基礎・基本の定着、商品開発・販売や起業家教育などの実習とのバランス。
- 専門性の深化と総合ビジネス科で情報分野を学ぶ内容との差別化及び指導者のスキルアップ。
- 学習内容に関連した進路先の開拓。
- 学習内容、進路先を明確に示した上での生徒募集。
- コンピュータ操作のみに陥らないよう、表現力や分析する力の育成が課題。
- 資格のための情報処理教育になり、実践・実務の情報処理教育にはヒトとモノ、お金と手間がかかる。教職員は、資質・能力を時代の進展に対応して高める努力はしているが、ハード面、ソフト面、ヒューマン面で、資格のための情報処理教育になる。技能・技術に偏るとマニュアル教育となる。論理教育（ロジック）と実践教育（プラクティス）の調和をとった教育を限られた時間で指導することが課題である。
- 学科の特徴をふまえたカリキュラムによる学習内容が出口（就職先・進学先）になかなか生かしきれていない。
- 学校設定科目が多い、学習内容の専門化。
- 教科「商業」の科目と専門教科「情報」の科目の学習する専門分野の領域とバランス。
- 新しい言語の選択が難しく、今後の動向に注視し、その対応に苦慮している。
- 専門の学びを生かした就職が全くないこと。求人自体期待できない。学科として一定数の生徒を確保し指導するも、情報処理科卒業の利点が生かせない教科内容に問題を認める。多くの生徒の就職先の仕事にほど遠い学習内容の比率が高い。

- 発展する技術に即応できる情報処理の知識の育成とともに、その元になる基礎力を付けること。
- プログラム言語の確定、プログラム言語に関する教材開発レベルが高いので指導者の育成が急務。プログラミングの指導できる教諭が少ない。(C、Java等)
- 専門性を生かした難関大学への進学。
- 情報技術者試験（IPA）の対応が、従来の団体扱いが難しくなり、学校内としての取組の足並みが揃わないこと。
- 商業学科における小学科（情報に係る学科）としてのコンピュータシステムに対する専門性とは何なのか、余りの技術革新の速さにそのスタンスを決めることが困難になっている。初心者が専門知識をもたなくても、自由に使いこなせるように技術開発がなされると、なにを以て専門知識と称するのか、単なるコンピュータオタク、マニアック人間と明確に区別することが困難になる。そのことが、この学科の際だった特徴付けを難しくしている。汎用機の入っていた頃とは、状況が一変した。
- 内容の変化・高度化に伴う指導環境の手配（教材、インフラ）、指導者の力量形成と育成（専門的な技術を養う研修会等の機会確保）、新しい指導内容が拡大することに対する既存の指導内容の精選。
- 商業に関する学科の中で工業に関する専門科目も履修させることを目的として、昭和58年度に設置された学科である。設置当初から工業の教諭が3名配置されているが、限られた単位数の中で、商業・工業の深い内容まで学習させるには無理がある。
- 基本情報、ITパスポートの受験を希望する生徒が少ない。
- 1年次は全員共通履修であり、2年次からの学科であるため専門性の深化を図ることが課題である。
- 魅力ある情報処理科とするための進学への対応
- 情報に興味を持つ生徒が少なく、この学科の希望者は低迷している。
- コース制による選択者の増減がいちじるしい。コースの分野科目を履修するだけでなく、他分野の科目との連携の在り方を考える。
- 基礎学力不足のため、就職時に他の高校と競合すると不合格となる場合が多い。
- 時代が求めるIT技術を、高校段階において、どの程度までどのように身に付けさせるか。
- ICTの活用を推進できる人材を育成すること。
- プログラミングにおける言語の問題および基本情報、ITパスポート等の高度資格取得。
- 新科目の準備として、本校ではプログラム言語についてJavaでの指導（現在はCOBOL）を考えている。そのために指導できる教員を育成するための研修会の実施をどのようなかたちで行うか課題である。また、就職を希望する生徒にはビジネス情報科の専門性を生かした進路実現のために、専門的職域の求人が少ないことが課題である。
- 学科で学習した科目を活用した就職先が少ないことである。
- 生徒の実践的な情報活用能力の育成と高度な資格の取得。
- 進学希望者への対応が難しい。
- ICTの急激な変化に対応した専門性の深化が困難。情報関係の高卒の就職求人がほとんどない。
- 平成22年度実績として、情報処理推進機構主催の情報処理技術者試験12名、ITパスポート試験17名合格と高いレベルの実績を上げている。今後はさらに、資格取得を生かし、7年間のキャリア形成教育として、国公立大学進学等につなげていくことが課題である。

- 資格取得とICT機器の活用によるクリエイト能力の育成。
- 生徒の学力差の解消～学力検査を実施しない推薦入試で入学した生徒と一般受検生との学力差が大きい。
- プログラミングに対する不適応を持つ生徒への対応。
- 専門性の深化（高度資格取得）。
- 情報処理科として 地域経済とのつながりをどのように持ち、どのように活用していくか。
- 情報化社会で活躍できる能力と態度をいかに育てていくか。
- 多様な情報産業への人材育成。
- 体験的な学習の充実。キャリア教育の推進と進路決定率の向上。入学定員の確保。

<考 察>

ビジネス情報分野については「情報システム科」、「情報管理科」、「情報マネジメント科」、「情報会計科」、「経営情報科」、「ビジネスマルチメディア科」など、各学校の目指す方向性に沿った学科名になっている。

情報に関する学科では、従前の「情報処理」「ビジネス情報」「文書デザイン」「プログラミング」が「情報処理」「ビジネス情報」「電子商取引」「プログラミング」「ビジネス情報管理」に再編された。多くの学校で履修されることが想定される「情報処理」「ビジネス情報」を除く3科目では「プログラミング」が全ての学科で必修又は選択で履修されている。一方で「電子商取引」と「ビジネス情報管理」については、学校によって選択若しくは設置していない。

記述回答では、商業高校における情報処理教育の在り方、プログラム言語の変化への対応、進路先の確保等の課題が上げられている。誰もがコンピュータを簡単に使える時代に商業高校生にどこまでの専門性を求めるのか、40年間培い続けたCOBOLによる言語教育の歴史に終止符を打つことが時代の要請となり新しい言語の指導体制をどう早急に整えるのか、教育内容を進路や将来の仕事にどう生かすのか等、解決を求められる課題が多い。

学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえると情報通信ネットワークを活用したビジネスの広がりに対応するための知識、技術・技能の習得は不可欠である。各学校においては、学校設定科目を含む選択科目を充実させ、ビジネスの諸活動においてコンピュータを適切に運用する能力と態度を育てていく必要がある。

- ⑤ 「商業科」を設置予定（現行の学科をそのまま継続する場合を含む）の学校にお尋ねします。

設置予定校数 58校

- a この学科の生徒について、教科「商業」の共通必修科目を全てお答えください。

科 目	校数	科 目	校数	科 目	校数
ビジネス基礎	58校	原価計算	24校	広告と販売促進	3校
簿記	58校	ビジネス情報	18校	ビジネス経済応用	2校
情報処理	51校	マーケティング	14校	情報管理	1校
課題研究	50校	経済活動と法	12校	プログラミング	1校
総合実践	37校	ビジネス実務	11校	財務会計Ⅱ	1校
財務会計1	32校	ビジネス経済	4校	商品開発	1校
		電子商取引	4校	管理会計	1校

- b 類型等の設置や選択科目の設置状況は、次の何れに最も近いですか、記号でお答えください。

選	択	肢	学校数
ア	類型等を設置し、系統性のある学習に配慮し、選択科目の数が少ない。		19校
イ	類型等を設置し、選択履修の機会の確保に配慮し、選択科目の数が多。		10校
ウ	類型等の設置はなく、系統性のある学習に配慮し、選択科目の数が少ない。		16校
エ	類型等の設置はなく、選択履修の機会の確保に配慮し、選択科目の数が多。		13校

- c 「商業科」に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

観光一般 地域経済 秘書実務 情報技術総合 商業科秘書 簿記B
簿記演習 アプリケーション 中国事情 計算事務 文書処理 秘書
ビジネスデザインⅠ・Ⅱ ビジネス計算 プレゼンテーション ビジネススキル
簿記総合演習 情報処理演習 マネジメント会計 地域ビジネス
ICT活用 商業技術演習 会計演習 ビジネス演習
ビジネスマネジメントⅠ・Ⅱ 時事問題 電卓講座 プログラミングⅡ
文書実務 簿記探究 会計実践 マルチメディア起業実践 簿記実務
デジタルデザイン 応用簿記 Webプログラミング 地域ビジネスと起業家

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
最大単位数	1校		1校					1校	1校	1校	2校
最小単位数	4校	1校	1校	3校	2校	4校	3校	3校	6校	7校	5校
単位数	31	32	33	34	35	36	37	38	39	42	
最大単位数	2校	6校	6校	11校	8校	10校	4校	1校	1校	1校	
最小単位数	4校	3校	3校	5校		1校					

- e この学科の課題は、何ですか。

- 商業の各分野の基礎、基本の習得。
- 進学率を向上させるには、推薦入試条件である資格取得に重点を置いた授業展開を考えている。さらに、専門性を高めていくには、日商簿記1・2級等の高度な資格取得を目標にしていくわけであるが、教員のスペシャリスト育成には研修が必要であり、そのためには教員の増員が課題である。
- 商業科を希望する生徒は就職希望者が大半を占めているため、生徒の進路希望のニーズに応えるためにも、商業科教員をいかに増やしていくかが課題である。
- 専門性を深化させた学習を進めにくい。
- 現在検討中であるが、選択科目にいわゆる縛りを設けて、選択類型制を組み込むことにより、専門性の深化を図りたい。この縛りが無ければ、単なる生徒の学習ニーズ、資格取得あるいは進路希望実現のための選択制に留まらざるを得ないと考える。
- 専門性の特化というわけでもない割には、コース制という学習形態によって方向性のある程度絞った履修内容になっている。

- 進路面での選択という点を考慮した場合、普通科との絡みで選択科目の設定の仕方も含め、再構築しなければならない余地があると思う。
- 履修時間全体に対して商業科目の履修時間が少ない。
- 広く商業を学ぶ「総合ビジネスコース」と、簿記の専門性を深化し、進学を目指す2つのコース制を設定しているが、入学時点で希望を取るため、コースの特長を十分に理解しないで選択しているケースがある。
- 資格取得をどのように進路実現に生かすか。系統性のある学習。
- 類型ごとにコース制を導入しているため、上級資格取得には単位数が不足しがちである。
- コミュニケーションに関するコース選択では、英語に関する科目の充実を図りたいが、該当する商業科目（英語実務等）がない。
- 企業や地域との連携を図り、いかに実践力を養っていくかが課題。
- 課題研究の1講座として「起業家チャレンジ」を設置し、地域との連携や農業系高校との連携を図りながら「五商ショップ」を運営しているが、この取組を商業科としての組織的な取組に位置づけるとともに、生徒商業研究発表大会への出場を実現することが課題である。
- 基礎学力の定着と上級検定指導。
- 商業の各分野を幅広く学ぶことができるが、特定の分野を深化することが単位数の関係から難しいのではないかと。科としての特色が薄く、魅力のある学科にするための課題は残る。情報処理関連科目の単位数がやや少なくなってしまう（2年次の選択科目や課題研究での選択がなければ1年次の4単位のみになる）。
- 部活動との両立を志向する生徒が多いため、学習意欲を一層喚起するための工夫と家庭学習時間の確保が課題。
- 2年次より、会計、ビジネス、情報の3コースに分かれて履修するが、講座を編成する上で必ずしも第一希望での学びができないこと。
- 2年生からコース制となり、会計コースとマーケティングコースがある。会計コースはさらに、会計Aと会計Bに分かれ、会計Bは英語の科目が2年と3年でそれぞれ5単位必修となっている。Bコースは全商協会の各種の検定を受験することが難しく、商業の選択科目を入れたい意向もある。
- 専門性を生かした大学進学。
- 情報系の授業時間が必修科目において十分確保できないこと。
- 就職や進学に対応できる基礎力を育成して幅広い人材を作り出すこと。また同時に簿記や英語の検定の資格取得を進めること。
- 実践的な英語力、経営リテラシーを考える力の醸成。
- 基礎学力の定着と専門性の深化をいかに図るか。
- 従前は類型を設置していたが、生徒の多様な興味・関心、進路希望等に対応するため、平成13年度に総合選択制に変更した。近年、四年制大学への進学者が増加傾向にあるが、慎重に科目を選択しないと受験への対応が難しくなる場合があり、科目選択のガイダンスをより一層充実させる必要がある。
- 時代に即応したタイムリーな教科内容の研究が必要。商業教育の前の基礎学力の定着。多様な進路に対応するための教員の資質の向上と情報の共有。2年次からの類型（コース）の適切な選択。2年次から5つの系列に分かれるため、生徒の能力・適性に応じた選択を促すこと。新科目における教員の指導力向上。

- 簿記系、情報処理系、マーケティング系、英語系のバランス。基礎学力充実のための科目配置と、専門的特色を明確にするための科目配置のバランスに腐心している。
- 選択履修の機会に配慮しているが、系統性のない選択履修が見られることが課題。
- 四大や看護医療系の進学者に対するカリキュラム。各類型の人数調整。
- 各類型の特徴を出し、学んだことを進路につなげること。
- カリキュラムマネジメントが進行中です（県教委とも協議中）。2年次から類型をしくこととしていますので、1年次のガイダンス機能の充実、基礎基本の徹底などを重点教育目標にしていくこととしています（予定）。
- ビジネス基礎・マーケティングを核とした上で、大学進学から就職まで幅広い進路先に対応した教育ができるか。
- 柔軟な発想と対応力、公正公平で誠実な精神を育みながら、将来に活かせる知識と技術を習得させる。
- 専門科目と普通科目のバランスを取りながら、学習内容の充実を図る。
- 検定を重視しつつ、検定偏重からの脱却を図る。
- 時代や地域が求める人間像を追いつつ、最新かつ本校独自の教材を活用して授業展開する。
- 「課題研究」の履修を現行3年3単位から2年1単位と3年2単位に分割実施。内容に関しては、テーマ設定を工夫し担当教員数を減少できないか。
- 授業における習熟度別講座（高度資格取得などに対応）を、学級単位ではなく学年全体で考え、実施できるか。本校近郊の商店街と連携した販売実習において、商品開発の取り組み方と実習のあり方について、準備から片づけまでの工夫ができないか。
- 地域連携的な活動を重視した学習環境を整えること。
- 進学指導における推薦入試対策とセンター試験対策。
- 本校ではまだまだ就職希望生徒が多く、経済的にもゆとりのない家庭が少なくないので、検定受験料徴収に心を痛めている。できれば少しでも高い級を、少しでも多く取得して、それを生かした進路実現ができればよいと願っている。
- 高度資格取得（日商簿記2級、ITパスポート等）が困難。
- 類型や選択科目のガイダンスの徹底。毎年、全商検定1級3種目以上取得者は全国でも上位に位置しており、進路面においても、進学・就職ともに100%の実績を上げている。平成22年度の商業科においては、進学率が57%と就職より多くなっている。今後さらに、国公立大学をはじめ、大学進学指導の充実が課題である。
- 基礎学力（普通教科）の充実と、進学希望の生徒に対する対応。
- 多様化の幅が大きいため、生徒の要望に応えるために特化した指導がしにくい。
- 学習時間の確保が難しい。
- 専門性の深化（高度資格取得）。
- 生徒自身が問題意識を持ち、課題に向かって自主的・主体的に学習できるように、いかに育てていくか。

<考 察>

商業科における学校設定科目では「観光一般」「地域経済」「地域ビジネス」「ビジネススキル」「マルチメディア起業実践」「地域ビジネスと起業家」など、各学校の目指す方向性に沿った科目を設置している。

商業科においては、マーケティング分野、ビジネス経済分野、会計分野、ビジネス情報分野

それぞれについて幅広く学習するか、選択した分野を中心に学習するのかわり教育課程が大きく異なる。回答のあった58校のうち、類型等設置校と類型等非設置校が、それぞれ29校で同数であった。学習の系統性に配慮する学校が35校と60%を超えており、生徒の安易な選択を排しまとまりのある学習を意図する学校の増加が認められる。

共通必修科目では「ビジネス基礎」のような基礎的科目や「課題研究」などの総合的科目を除くと、10校以上が共通必修と回答したのは、マーケティング分野1科目（マーケティング）、ビジネス経済分野1科目（経済活動と法）、会計分野3科目（簿記、財務会計Ⅰ、原価計算）、ビジネス情報分野2科目（情報処理、ビジネス情報）となっており、会計分野やビジネス情報分野の科目がやや多いが、全体的には各分野を幅広く学習する商業科の特長が表れた教育課程編成となっていると考える。

最大単位数が20単位、22単位の学校について、今回のアンケートとは別に教育課程表を見ると、2校とも英語の単位数が多く、古典や地歴のB科目を必修とするなど、一般受験を含めた進学対応を念頭に置けることが理解される。

⑥ 「総合ビジネス学科」を設置予定の学校にお尋ねします。

設置予定校数 18校

a この学科の生徒について、教科「商業」の共通必修科目（現行の科目をそのまま継続する場合も含む）を全てお答えください。

科 目	校数	科 目	校数	科 目	校数
簿記	18校	総合実践	10校	ビジネス実務	2校
情報処理	18校	原価計算	9校	電子商取引	1校
ビジネス基礎	18校	マーケティング	7校	広告と販売促進	1校
課題研究	16校	ビジネス情報	5校	財務会計Ⅱ	1校
財務会計Ⅰ	13校	経済活動と法	3校	財務管理Ⅰ・Ⅱ	1校
				税務会計Ⅰ	1校

b 類型等の設置や選択科目の設置状況は、次の何れに最も近いですか、記号でお答えください。

選	択	肢	学校数
ア	類型等を設置し、系統性のある学習に配慮し、選択科目の数が少ない。		6校
イ	類型等を設置し、選択履修の機会の確保に配慮し、選択科目の数が多。		5校
ウ	類型等の設置はなく、系統性のある学習に配慮し、選択科目の数が少ない。		3校
エ	類型等の設置はなく、選択履修の機会の確保に配慮し、選択科目の数が多。		3校

c 「総合ビジネス学科」に関する設置予定の学校設定科目（現行の科目をそのまま継続する場合を含む）があれば、その科目名をお答えください。

観光ビジネス 流通総合 ビジネス英語 情報処理演習 簿記演習
 ビジネス計算演習 O A 事務 ビジネストレーニング ビジネスデータベース
 地域振興学（あるいは地域ビジネス） キャリアガイダンス オフィスワーク
 リセ（校内企画会社）

- d この学科の生徒が商業科目を可能なかぎり多く選択した場合の単位数（最大単位数）、及び可能なかぎり少なく選択した場合の単位数（最小単位数）をお答えください。

単位数	20	22	24	25	26	28	29	30
最大単位数			1校	1校				
最小単位数	1校	1校	1校		2校	2校	2校	2校
単位数	32	33	34	35	36	37	39	40
最大単位数	3校	3校	6校	1校	1校	1校		1校
最小単位数	3校	1校	1校		1校		1校	

- e この学科の課題は、何ですか。

- 大学科制に変更、2年次からコース（流通、会計、進学）を選択することになる。自分の興味関心・適性・進路希望に適したコース選択が可能になる反面、専門性をいかに深化させるかが課題である。
- 学校設定科目「観光ビジネス」の指導内容を通して、観光教育の確立。県教育委員会が進めている「特色ある学校づくり推進事業」にどう対応するか。
- コース制（2年次から流通ビジネス、情報、会計の3コース）における専門性の深化を図る。
- 高度な資格検定等の取得を目指しながら、大学進学などの生徒の多様な進路実現を可能にする教育課程の編成。
- 商業に関する以外の進路実現を可能とする教育課程の編成。
- 資格検定取得への学習と商業の基礎・基本の定着、商品開発・販売や起業家教育などの実習とのバランス。
- 専門性の深化とそのための指導者のスキルアップ。
- 学習内容に関連した進路先の開拓。
- 地域との連携強化と体験的な学習の充実、また、その取組を継続するための校内体制の整備。
- 系統立てた学習と特色ある科目の設置。
- 簿記会計科目中心の授業展開であるが、高度な資格取得が困難である。指導する教員の資質に問題があり、預かる生徒に対する理解不足が見られ、学ぶ楽しさを教えられない。問題集や検定資格をマキエにした指導はできるが、教科書全体をとらえた総合的な指導に工夫が見られない。
- 商業コースとデュアルコースを設定する。デュアルコースは特色を出せるが、商業コースは特色を出しにくい教育課程となっている。
- 類型選択における人数のバランス。
- 明確なターゲットを絞り込んだ目標が、統一的には立てにくい。
- この学科のコンセプトが会計専門職を目指す生徒の育成であるのにもかかわらず、生徒の意識が弱い。また、日商簿記検定対策の時間が十分にとれない。
- 4つの類型の選択者数がある程度均衡すること。
- 学年の四分の一程度で選択者が確保できないと、教員の配置や実習施設等の関係で4つの類型の維持が困難となる。
- 1年次共通履修科目で十分な学力を付けていないと、2年次以降の高度資格取得はおろか、全商1・2級の検定取得が困難になり、専門の学習領域に進めないこと。

- 類型でも高度資格や専門性の習得において、十分な成果が上がることに、それを可能にする教育課程を維持すること。
- 商業教育に、キャリア教育の観点を取り入れた「キャリアビジネス科」を設置。2年生から、生徒の進路、興味・関心に従って、科目選択をすることによって、4コース8プランに分かれることになっている。そのために、1年生で、学校設定科目「キャリアガイダンス」で適確に指導することが重要となる。
- 本校ではマーケティング分野に特化しており、学科名の変更も検討する必要がある。逆に、今後も「総合」という名前であれば商業に関して選択科目をさらに増やすなどして幅広い学習内容ができるようにしたい。
- 幅広い商業科目の学習ができるような科目の選択肢を系統立てること。
- 商業実践力の向上とビジネスマナー、コミュニケーション能力の育成、高度な資格の取得。
- 系統性のある学習を深化させるために、できるだけ早い段階からそれぞれの類型に分かれて学習を行いたいが、1年次は全員が同じ科目を履修するので、時間的な制約が大きい。

<考 察>

総合ビジネス科における学校設定科目では「キャリアガイダンス」「オフィスワーク」「地域振興学」など、各学校の目指す方向性に沿った科目を設置している。

アンケートの結果から総合ビジネス科を設置する学校の約67%が類型等を設置しており、やはりと言うべきか商業科の50%と比べて類型等の設置率は高い。系統性のある学習に配慮が選択履修の機会の確保より2校多いが、顕著な傾向とまでは言えない。

5校以上が共通必修と回答したのは、マーケティング分野1科目（マーケティング）、会計分野3科目（簿記、財務会計Ⅰ、原価計算）、ビジネス情報分野2科目（情報処理、ビジネス情報）であり、ビジネス経済分野の科目はない。ビジネス経済分野の科目が重要であるとし、新聞の経済欄に親しむことや経済を見る目を養うことの大切さが指摘されることも多いのだが、こうした回答結果はどうしたことであろうか。商業高校生が進学する学部・学科の多くが、この分野の学習を柱としており、継続教育の観点からも問題となる。

ただ、科目の性格が共通必修に馴染みにくい。つまり、「ビジネス経済」「ビジネス経済応用」「経済活動と法」に学習の順序性がないため選択科目としての履修が多くなるとの指摘である。全商協会主催の商業経済検定の受験者が増えているのは、この分野の学習の充実度を知ら一つの証左であり明るい材料である。検定試験を有効に活用するなどして、この分野の学習を充実することが今後の目指すべき方向性であろう。

記述回答では、2年次からのコース制で専門性の深化や高度資格取得が課題との指摘が目立った。その他、類型等の選択や科目選択についての課題も指摘された。

VI 新学習指導要領を推進するための教員研修の実施状況について

【16】教員の指導力向上が最も求められる新学習指導要領における分野はどれですか、記号でお答えください。

選 択 肢	学校数	選 択 肢	学校数
ア マーケティング分野	35校	エ ビジネス情報分野	29校
イ ビジネス経済分野	16校	オ 総合的科目に関する内容	13校
ウ 会計分野	7校		

<考 察>

教員の指導力向上が最も求められる新学習指導要領における分野についての回答は、「マーケティング分野」(35%)と「ビジネス情報分野」(29%)という回答が多かった。

マーケティング分野では、市場調査、商品開発等の実践的、体験的な学習の指導力が求められ、ビジネス情報分野においては、新たなプログラム言語の導入、Webを活用した商取引等のための先進的な知識、技術が求められる。両分野ともに、既存の知識、技術では対応が困難であり、指導力の向上が急務であると多くの学校が考えているのであろう。

【17】（連絡理事校のみ回答）貴都道府県の商業教育研究会において、新学習指導要領における教科「商業」の科目について、実施した研修についてお尋ねします。

a 実施した研修について、該当する記号を全てお答えください。

科 目	回答数	割合	科 目	回答数	割合
ア ビジネス基礎	11	6.3%	サ 簿記	14	8.0%
イ 課題研究	6	3.4%	シ 財務会計Ⅰ	15	8.6%
ウ 総合実践	4	2.3%	ス 財務会計Ⅱ	11	6.3%
エ ビジネス実務	5	2.9%	セ 原価計算	7	4.0%
オ マーケティング	11	6.3%	ソ 管理会計	9	5.2%
カ 商品開発	17	9.8%	タ 情報処理	7	4.0%
キ 広告と販売促進	3	1.7%	チ ビジネス情報	10	5.7%
ク ビジネス経済	6	3.4%	ツ 電子商取引	8	4.6%
ケ ビジネス経済応用	5	2.9%	テ プログラミング	16	9.2%
コ 経済活動と法	1	0.6%	ト ビジネス情報管理	8	4.6%

上記 a で研修を実施した場合

b どのような形式の研修でしたか、実施した科目ごとに該当する記号を全てお答えください。

選 択 肢	回答数	割合
ア 外部の講師による研修	110	63.2%
イ 教員を講師としての研修	31	17.8%
ウ 先進的な取組を行っている授業の視察	11	6.3%
エ 研修参加者による相互発表	14	8.0%
オ 研修参加者による模擬体験	2	1.1%
カ テキストの作成	4	2.3%
キ その他	2	1.1%

上記 a で研修を実施した場合

c 研修の成果はどうでしたか、実施した科目ごとに記号でお答えください。

選 択 肢	回答数	割合
ア 授業で十分活用できる	81	49.4%
イ 授業である程度活用できる	50	30.5%
ウ さらに研修を深める必要がある	33	20.1%

a 研修	b 形式	c 成果	実施数	a 研修	b 形式	c 成果	実施数	a 研修	b 形式	c 成果	実施数	
ア	ア	ア	4	カ	エ	イ	1	セ	ア	ア	4	
	ア	イ	1		カ	ウ	1		イ	ア	3	
	ア	ウ	1	キ	ア	ウ	2	ソ	ア	ア	4	
	イ	イ	1		イ	イ	1		ア	イ	2	
	ウ	イ	2	ク	ア	ア	2		ア	ウ	1	
	エ	ア	1		ア	ウ	2		ア		1	
	キ	イ	1		イ		1	イ	ア	1		
ア	イ	2	カ		イ	1	ア	ア	5			
イ	イ	ア	1	ケ	ア	ウ	2	タ	ア	イ	1	
	エ	ア	1		イ	イ	1		イ	ア	1	
	エ	イ	1		ウ	イ	1		ア	ア	2	
	キ	イ	1		カ	イ	1	チ	ア	イ	4	
	ア	ア	1		オ	イ	1		ア	ウ	1	
ア	イ	1	コ	ア	ア	7	イ		ア	1		
ア	ウ	1		ア	イ	1	イ		イ	2		
エ	イ	1		ア	ウ	1	ア	ア	1			
ウ	ア	ア		1	サ	イ	ア	2	ツ	ア	イ	1
	ア	ウ		1		ウ	ウ	1		ア	ウ	2
	イ	ア	1	エ		イ	1	イ		イ	1	
	エ	ア	1	エ		ウ	1	ウ		ウ	1	
	カ	ア	1	ア		ア	4	エ		ウ	1	
エ	ア	ア	5	シ	ア	イ	2	テ	エ		1	
	ア	イ	3		ア	ウ	1		ア	ア	4	
	ア	ウ	1		イ	ア	4		ア	イ	3	
	ウ	ア	1		イ		2		ア	ウ	5	
	エ	ア	1		ウ	イ	1		ア		2	
オ	ア	ア	3	ス	ウ	ウ	1	ト	イ	ア	1	
	ア	イ	3		ア	ア	3		ウ	イ	1	
	ア	ウ	2		ア	イ	2		ア	ア	3	
	イ	イ	2		ア	ウ	2		ア	イ	1	
	イ	ウ	1		ア		1		ア	ウ	1	
	ウ	ア	2		イ	ア	2		イ	ア	1	
	エ	ア	2		イ		1		エ	イ	1	
カ	ア	ア	3	セ	イ		1	オ		1		

<考 察>

ほぼ、全科目にわたり研修が実施されている。その中で傾向としては、「商品開発」(17)、「簿記」(14)、「財務会計Ⅰ」(15)、「プログラミング」(16)の研修を実施した都道府県が比較的多かった。一方、「経済活動と法」(1)、「広告と販売促進」(3)、「総合実践」(4)は、研修を実施した都道府県が少なかった。このことは、これらの科目は、新学習指導要領で内容の変更が少なく、指導者側の対応が容易であると考えたことによると想像できる。

研修の形式については、「ア 外部講師による研修」(110)と「イ 教員を講師としての研修」(31)の2つが多かった。その研修の成果として、「ア 外部講師による研修」は、「ア 授業で十分活用できる」(53)、「イ 授業である程度活用できる」(27)、「ウ さらに研修を深め

る必要がある」(26)、未回答4であった。「イ 教員を講師としての研修」は、「ア 授業で十分活用できる」(18)、「イ 授業である程度活用できる」(8)、「ウ さらに研修を深める必要がある」(1)、未回答4であった。この2つの研修について、「ア 授業で十分活用できる」、「イ 授業である程度活用できる」を合わせると80%弱であり、研修の成果として「ア 外部講師による研修」と「イ 教員を講師としての研修」は有効であったことがうかがえる。

マーケティング分野の「商品開発」では、ケーススタディによる学習、地域社会との連携、実際の事例を踏まえた教材作成等、実践的かつ体験的な学習を指導するための知識、技術やそのための準備が必要であり、教員にとって、従来の検定指導から離れ、ある意味でマニュアルのない実践的指導であるため、多くの都道府県で研修を実施したと考えられる。このような科目の性質上、研修の形式は、実務での豊富な経験値を有する外部講師によるものが多い(8件/17件中)。研修の成果については、その他の形式の研修においても、「ウ さらに研修を深める必要がある」という回答が少なくなく、生徒の創造力や企画力、課題解決能力、コミュニケーション能力等を高めるために指導の改善、工夫の必要性が高く、研修の継続性を感じているからだと考えられる。会計分野で「簿記」が多かったのは、初任者や商業の専門高校以外の教員を対象とした研修が実施されたと推測できる。また、「財務会計Ⅰ」は、改訂前の「会計」の内容を再編成したものであるが、資格取得を指導する上で、指導者自身により専門的な知識が求められるため、研修が多く実施されたと想像できる。「財務会計Ⅱ」(11)、「管理会計」(9)は、会計に関する学科を有する学校で教育課程に編成することが考えられるため、全体的に見ると研修はさほど多くなかったのであろう。「財務会計Ⅰ」の研修の形式は、専門学校等の外部講師(7件/15件中)や深い専門的知識を持つ教員を講師(6件/15件中)によるものが多く、研修の成果として、「イ 教員を講師としての研修」では、未回答もあるが「ア 授業に十分活用できる」が多数であった。商業高校の生徒の実態を掌握し、そのために必要な指導方法を踏まえた研修であったことがうかがえる。

ビジネス情報分野では、「プログラミング」の研修が多かった。新学習指導要領では、従来の手続き型言語のみならず、オブジェクト指向言語に至るまで指導内容の選択幅を拡大している。それに対応し、全商検定ではJavaが導入されるが、教育現場においては、Javaを指導できる教員が少なく、対応を急ぐ必要性から研修が多かったと考えられる。このような教育現場の遅れを反映するかのように、研修の形式は、外部講師によるもの(14件/16件中)が多かった。しかし、全ての研修の形式において、その成果は、「ア 授業で十分活用できる」(5件/16件中)、「イ 授業である程度活用できる」(4件/16件中)、「ウ さらに研修を深める必要がある」(5件/16件中)(未回答2)がほぼ同数であることから見て、今後は教員の習熟度に応じた研修を実施する必要があるのではないかと考えられる。

【18】（連絡理事校のみ回答）貴都道府県の商業教育研究会において、新学習指導要領の実施を視野に入れ、実施した研修についてお尋ねします。

a 実施した研修について、該当する記号を全てお答えください。

科 目	回答数	割合	科 目	回答数	割合
ア ケーススタディの学習	8	14.0%	オ 知的財産権教育	5	8.8%
イ 言語教育	7	12.3%	カ 金融教育	9	15.8%
ウ 起業家教育	8	14.0%	キ ICT教育	12	21.1%
エ 道德教育	0	0.0%	ク その他	8	14.0%

「ク その他」の内容

- 管理会計に関する研修 ○商業科教員意識改革セミナー ○教育課程の編成についての研修
○学校視察、経営リテラシー ○学習指導要領実施に向けた研修 ○指導力向上委員会

上記 a で研修を実施した場合

b どのような形式の研修でしたか、実施した項目ごとに該当する記号を全てお答えください。

選 択 肢	回答数	割合
ア 外部の講師による研修	33	19.0%
イ 実践している教員による講演・発表	15	8.6%
ウ 先進的な取組を行っている授業の視察	4	2.3%
エ 研修参加者による模擬体験	1	0.6%
オ テキストの作成	0	0.0%
カ その他	4	2.3%

「カ その他」の内容

- 産業財産権標準テキストを使用 ○研修参加者によるグループ討議
○連携大学の教授、教科調査官による講話

上記 a で研修を実施した場合

c 研修の成果はどうでしたか、実施した科目ごとに記号でお答えください。

選 択 肢	回答数	割合
ア 授業で十分活用できる	18	11.0%
イ 授業である程度活用できる	22	13.4%
ウ さらに研修を深める必要がある	17	10.4%

a 研修	記号で「ク その他」と回答された場合はお答えください。	b 形式	記号で「カ その他」と回答された場合はお答えください。	c 成果	回答数
ア		ア		イ	1
		ア		ウ	3
		イ		イ	1
		イ		ウ	1
		ウ		イ	1
		ウ		ウ	1
イ		ア		ア	2
		ア		イ	3
		ア		ウ	2
ウ		ア		ア	3
		ア		イ	1
		ア		ウ	1
		イ		ア	1
		イ		イ	1
		ウ		イ	1
オ		ア		ア	1
		ア		イ	1
		イ		ア	1
		イ		ウ	1
		カ	産業財産権標準テキストを使用	ア	1
カ		ア		ア	3
		ア		イ	1
		ア		ウ	1
		イ		イ	3
		イ		ウ	1
キ		ア		ア	2
		ア		イ	4
		ア		ウ	2
		イ		ア	2
		イ		イ	1
		エ		イ	1
ク	管理会計に関する研修	ア		イ	1
	商業科教員意識改革セミナー	ア		ウ	1
	指導力向上委員会	イ		ア	1
	学校視察	イ		ウ	1
	学校視察	ウ		ウ	1
	経営リテラシー	カ	連携大学の教授	ア	1
	学習指導要領実施に向けた研修	カ	教科調査官による講話	イ	1
	教育課程の編成についての研修	カ	研修参加者によるグループ討議	ウ	1

<考 察>

多い順でみると、「ICT教育」(12)、「金融教育」(9)、「ケーススタディの学習」(8)、「起業家教育」(8)、「その他」(8)、「言語教育」(7)、「知的財産権教育」(5)となっている。

研修の形式については、「ア 外部の講師による研修」(33)、「イ 実践している教員による

講演・発表」(15)の2つが多く、研修の成果としては、「ア 授業で十分活用できる」(18)、「イ 授業である程度活用できる」(22)となっている。

「ICT教育」については、新学習指導要領で、商業の各科目の指導に当たってはコンピュータや情報通信ネットワークなどを適切に活用して学習効果を高めることが示されている。ビジネス情報分野では、ICTの進歩への対応として、「文書デザイン」を再構成し「電子商取引」に変更され、「ビジネス情報管理」が新設された。

ICTを活用した効果的・先進的な教育活動に取り組んでいる教員や、教育センターや民間ソフトウェア会社等から講師を迎えて研修会を実施するなど、ICTを活用した授業研究が積極的に行われていると思われる。

2番目に多いのが「金融教育」で、①老後の生活における糧 ②クレジットカードの過剰な使用と自己破産の増加 ③貧困層対策などを背景として、内閣府・金融庁・文部科学省および金融広報中央委員会（日本銀行）を中心に金融教育を実施している。若年層における消費者トラブルを未然防止するために消費者教育に取り組む学校も多い。

商業教育では、「ファイナンス」をどう教えるかは重大な現代的な課題となっている。FP（ファイナンシャル・プランナー）技能士検定の受検対策として、外部講師の派遣を活用した研修会を実施している県も見られる。

3番目に多いのが、「ケーススタディの学習」と「起業家教育」である。「ケーススタディの学習」はディスカッションを通し、より応用力・実践力を身に付けることができる。商業の様々な科目で実践が可能である。商業高校におけるケーススタディの学習は始まったばかりであり、さらに研修を深める必要がある。

また、「起業家教育」は、今回の学習指導要領の改訂では、起業家精神（アントレプレナーシップ）を有する人材育成をねらいの1つとしている。多くの学校でインターンシップ、販売実習、商品開発、店舗経営など多くの形態が見られるが、高校で行う起業家教育とは、起業家を育てるための教育や起業の方法を教えていくわけではなく、起業家の立場にたって広い視野で物事を考えることができる人を育てることにある。「課題発見力」、「問題解決力」、「交渉力」、「創造力」、「決断力」などといった起業家精神を身に付けた人材育成がねらいである。

【19】 教員の授業力向上のため実施したい校内取組は何ですか。優先順位の高いものを3つ選び、記号でお答えください。

選	択	肢	学校数	選	択	肢	学校数
ア	相互授業公開		79校	オ	全校校内研修会		55校
イ	授業後の研究協議会		54校	カ	管理職による授業観察		23校
ウ	研究チームによる研修会や教材開発		22校	キ	その他		11校
エ	教材の共有化		35校				

<考 察>

特に教員の授業力向上のため実施したい校内取組で優先順位の高かったものを3つあげると、「相互授業公開」(79校)、「全校校内研修会」(55校)、「授業後の研究協議会」(54校)となっている。

「分かる・楽しい授業」をすることが生徒の学習意欲を高めると言える。全国的に叫ばれて

いるように、生徒の学力を育成するには、教員の「授業力」が重要である。「授業力」の向上は、生徒の進路希望実現の可能性を高めることにもつながる。

教員の教科指導や授業改善の助言などを行い授業力向上につなげる役割を担うため、2007年の学校教育法改正で、「指導教諭」が、副校長、主幹教諭とともに設置できるようになり、すでに「スーパーティーチャー」の呼び名で導入を図っている県もある。

東京都教育委員会は、「授業力」の構成要素として、「使命感・熱意・感性」、「児童・生徒理解」、「統率力」、「指導技術」、「教材解釈・教材開発」、「指導と評価」の6つをあげている。

「相互授業公開」は、他の教員の授業を参観することによって、教授法や教材の改善のヒントも得られ、教員相互の情報交換やアドバイスを受けることができる。自己の授業を客観的に見ることができるなど、「指導技術」の向上につながる。全国の商業高校でも、新学習指導要領を踏まえた各科目の指導内容や方法について、公開研究授業の実施を進めていると思われる。

「全校校内研修会」や「授業後の研究協議会」では、自己評価や意見交流を通じて、各自の授業実践の振り返りや、これからの実践に向けたヒントを見つける貴重な機会となる。組織的な取組を通じて学校としての授業改善・授業力向上や教師集団としての意識の高揚など、様々な成果が期待できる。

おわりに

今回、商業教育対策委員会から各都道府県の連絡理事校の校長を通じて、「新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ ―魅力ある商業教育の発展を目指して―」のアンケートによる調査を行った。各都道府県の連絡理事校47校を含み100校の校長から回答を頂くことができた。アンケートに回答いただいた校長に対して深く感謝申し上げます。

平成21年3月公示された新しい学習指導要領は、平成20年1月の中央教育審議会答申を踏まえ、「①「生きる力」という理念の共有 ②基礎的・基本的な知識・技能の習得 ③思考力・判断力・表現力等の育成 ④確かな学力を確立するために必要な授業時数の確保 ⑤学習意欲の向上や学習習慣の確立 ⑥豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実」を改訂のポイントとしている。

各校においては、この基本的な考え方・趣旨を生かし地域の実態等を考慮して、育成すべき生徒像を考えた上で教育課程案の策定をしているところであるが、各都道府県により進捗状況に多少の差はあるものの、いよいよ平成25年4月1日の入学生から年次進行により段階的に実施される時期を目前にして、最終局面を迎えていることと推察する。

このような時期に、校長に対してアンケート調査を実施し、質問の前半では、現状の学校経営方針、中学生への啓発・高校入試、進路指導・地域連携・生徒指導等についての取組みについて伺った。また中盤では、各校の新高等学校学習指導要領への対応の予定として、教育課程編成の一般方針及び学科構成について伺った。さらに後半では、「教育は人なり」といわれるように、その裏付けとなる教師力・指導力向上に向けた都道府県レベルでの教員研修について伺った。本アンケートの趣旨から質問内容が多岐にわたり、かつ膨大なアンケート調査となったが、全国的な商業教育の方向性及び先進的な具体的取組み等の記載もあり、今後このアンケート結果がヒントとなり、各校で取り入れ可能なことが数多くあると考えている。

このような状況の中、中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会の第1回が平成23年11月4日に開催された。中央教育審議会としては、平成3年の「新しい時代に対応した教育の諸制度の改革について」の答申以来、実に20年ぶりに、高校教育を真正面に据えて検討することが開始されたことになる。その検討課題（例）として「1. 個々の生徒の学習進度・理解等に応じた学びのシステムの構築 2. 社会の要請に応える人材養成機関としての機能の充実 3. 個々の人格形成の場としての機能の再構築 4. 科学・技術の進展や産業界との連携等による教育方法等の刷新」が公表されているが、その2の中で、「専門学科等における職業教育をどのように充実すべきか」が掲げられ、平成24年2月の第5回の会議において検討されており、関係者として注目していかなければならない。

商業教育としては、実学という視点を中心に据え、基礎的・基本的な知識・技術を習得させた上で、コミュニケーション能力・協調性などを身に付けさせ、ビジネスセンス・経営感覚やビジネスマインドを磨くことにより、商業教育でもできるではなく、商業教育でしかできない教育を商業教育の魅力として推進することが重要であると考えている。

今回の提案資料が、各校及び各都道府県の商業教育の充実・振興の一助になればと願っている。

本部提案テーマ年度別一覧

昭和60年	5月	理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について
昭和60年	10月	理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況
昭和61年	5月	企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて—
昭和61年	10月	就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて—
昭和62年	5月	商業科に関する新しい小学科の設置状況について
昭和62年	10月	生徒の急減期における商業高校としての対応
昭和63年	5月	教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて—
昭和63年	10月	将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて—
平成元年	5月	時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成元年	10月	高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集—
平成2年	5月	問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —「課題研究」の研究と実践の推進—
平成2年	10月	高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応—
平成3年	5月	21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて—
平成3年	10月	21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて—
平成4年	5月	生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して—
平成4年	10月	新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成
平成5年	5月	商業教育に関する「聴取り調査」報告
平成5年	10月	商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として—
平成6年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—大学進学—
平成6年	10月	進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想—
平成7年	5月	進路の多様化に対応する商業教育—就職指導—
平成7年	10月	高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題—
平成8年	5月	社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成—
平成8年	10月	社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる—
平成9年	5月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育—
平成9年	10月	21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育—

平成10年	5月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について—
平成10年	10月	完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について—
平成11年	5月	社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題—
平成11年	10月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成12年	5月	高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成12年	10月	就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方
平成13年	5月	21世紀における商業教育—大学から見た商業教育—
平成13年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学—
平成14年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —商業高校が育成する商業高校生像—
平成14年	10月	21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革—
平成15年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —商業高校における起業家育成教育—
平成15年	10月	21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える—
平成16年	5月	全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度—
平成16年	10月	次期学習指導要領に向けて —現行学習指導要領と教育課程(商業)—
平成17年	5月	21世紀における商業教育の在り方 —生徒の職業観・勤労観を考える—
平成17年	10月	次期学習指導要領に向けて —現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ—
平成18年	5月	学習指導要領改訂への提言(中間まとめ)
平成18年	10月	学習指導要領改訂への提言
平成19年	5月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について
平成19年	10月	生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし
平成20年	5月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成20年	10月	これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について—
平成21年	5月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集—
平成21年	10月	新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例—
平成22年	5月	新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題
平成22年	10月	新高等学校学習指導要領と今後の商業教育
平成23年	5月	キャリア教育の現状と課題について
平成23年	10月	キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して—

新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのI

—— 魅力ある商業教育の発展を目指して ——

発 行 平成24年5月21日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
事 務 局 全商協会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039